

CSR REPORT 2011

PDF 版



kaneka

カガクで、 ネガイを カナエル会社。

時代は大きな転換点を迎えています。

人は命の大切さを識り、
多くの関係性に支えられていることに気付き、
物質的満足より精神的充足を望み、
自然環境とのあるべき付き合い方を考え始めました。

パラダイムが大きく変わるとき、
今までになかった発想で
未来を築いていかなくてはなりません。

私たちカネカは、
今までになかったものをカタチにする
“カガク”に夢をかけ、
長期ビジョンの目指す企業像として
「もっと驚くみらいへ。
Dreamology Company」を掲げて
日々の暮らしを支えるさまざまな製品や技術を
社会に提供してきました。

今こそ、その真価が問われるとき、と考えます。
私たちカネカは、これからもカガクの力で、
未来の扉を開いていきます。

企業理念

人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

カネカの目指す企業像

もっと、驚く、みらいへ。

思い描いた未来を、その手に。

先見的価値共創グループ

「Dreamology Company」



● 編集方針

当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSRレポート」と改め発行しています。

また、2011年版から、ダイジェスト版とPDF版に分け、発行することとしました。

ダイジェスト版は、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために内容を簡潔にまとめています。PDF版にはすべての開示情報を掲載しています。



カネカグループのCSR活動について、カネカグループのビジネス活動における関連と、ステークホルダーの関心の側面から重要性の高い項目(2011年版は、「お客様」「環境」「地域・社会」とカネカグループの関係性)を特集で詳しく紹介しています。

また、ステークホルダー別活動報告のページでは「CHECK & ACT」というコラムを設け、今年度の活動を総括し、課題を明記した上で次期目標を提示するPDCAの表記を行っています。

● 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社35社を対象としています。

なお、本レポートでは、活動が行われている範囲を以下のようにアイコンで表示しています。すべてのアイコンが表示されている場合は、グループ全体での活動を示します。

カネカの場合	
国内グループ会社の場合	
海外グループ会社の場合	

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

● 発行形態

本レポートは、日本語、英語の2言語で発行しています。ダイジェスト版の開示情報も、日本語、英語で掲載しています。

● 第三者検証ならびに意見

環境データについては、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院教授金井壽宏氏から第三者意見をいただいています。

● 報告期間

2010年4月1日～2011年3月31日(一部期間外の情報を含みます)

● 本レポート発行月

2011年7月

● 前回レポート発行月

2010年7月

● 次回レポート発行予定月

2012年7月

● 参考ガイドライン

「GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(2006年版)」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

● お問い合わせ先

株式会社カネカ CSR委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4
TEL(06)6226-5091 FAX(06)6226-5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

◎アンケート用紙をご用意いたしました。ご意見、ご感想をいただき、今後の取り組みや情報開示の充実に活かしていきたいと考えています。

カネカグループCSRレポート2011 PDF版

目次

● トップコミットメント	4
KANEKAのグローバル戦略	6
● 特集	
1「お客様とKANEKA」	8
人びとの健康と豊かな生活を願って	
2「環境とKANEKA」	12
－生物多様性－多様な種の保全のために	
3「地域・社会とKANEKA」	15
安全を確保することで地域の信頼を得る	
カネカグループの概要	18
● カネカグループのCSRの推進について	19
● CSR推進のために	
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	21
レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント	23
報告対象組織	25
当社のレスポンシブル・ケア活動	26
● 環境とともに	
生産活動のマテリアルバランス	28
環境会計	29
地球温暖化防止と省エネルギー対策	31
環境マネジメントシステムと環境効率指標	34
廃棄物削減と汚染防止	36
化学物質排出量の削減	38
● お客様とともに	
製品安全と品質保証	40
● 取引先(仕入先)とともに	
調達・購買先の環境・社会対応	43
● 株主・投資家とともに	
配当政策と情報の開示	45
● 地域・社会とともに	
カネカの地域・社会貢献活動	46
● 社員とともに	
人の成長と働きやすい職場環境	49
労働安全衛生と保安防災	53
● KANEKA GROUP	
グループ会社の取り組み(海外)	56
グループ会社の取り組み(国内)	57
第三者検証	59
第三者意見	60
ステークホルダーからの声／編集後記	61

表紙について

カネカが追究するカガクのチカラとは、「あったらいいな」という子どもたちの自由な発想が原点です。その瞬間を表紙で表現してみました。3つの●はカネカで、常に子どもたちのそばにいて未来を支えています。また、3つの●は本誌の特集の色とも連動しています。

TOP COMMITMENT

トップコミットメント

CSR活動を基点に 「変革」と「成長」のとき。



CSR活動を基点に「変革」と「成長」のとき。

東日本大震災について

この度の東日本大震災は、我が国にとっても、社会にとっても、カネカグループにとっても経験したことがない未曾有の大災害です。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

当社は、地震発生の翌週初めに大震災対策本部を立ち上げ、社員一丸となって、お客様、被災した事業場、社員とその家族に関する情報収集や復旧に向けた活動を行う一方、義援金や支援物資の提供など、カネカグループとしてできるだけ努力と支援を行ってまいりました。

結果、操業停止を余儀なくされていました鹿島工場の操業も3月末から徐々に立ち上げ、4月末には通常運転に復帰することができました。製造メーカーとして、事業活動を一刻も早く正常化させ、お客様が必要とする製品をきちんと生産してお届けするという責務があります。電力の供給制限等が懸念されますが、グループの力を結集してこの使命を果たしていきます。

中期計画『ACT2012』～「実行」と「実現」～

2010年度は当社にとって、2009年に策定した長期ビジョン『KANEKA UNITED 宣言』に基づく25回目の中期計画のスタートの年でした。

また、2009年に設置したCSR委員会とその4つの下部組織が実質的に活動のCheck & Actをスタートさせた、いわばCSR元年とも言える年でもありました。

この間、先進国経済はリーマンショック後の立ち直りも見られませんが、まだその歪みの修復を終えてはいない状況です。一方、新興国経済については、中国、インドともに2010年は10%内外の高い成長を続け、2011年も高い成長率を維持し、世界経済の回復ペースの二極化が続く見通しです。

当社は、長期ビジョンで掲げた「変革」と「成長」に向け、アジア展開の強化、アライアンスの推進、新規事業開発の加速化をテーマにさまざまな手を打ってきました。インドでの販売会社の設立、中国の鐘化貿易(上海) 有限公司の設立やバイオ医薬関連事業や有機EL照明事業への参入などです。このように中期計画『ACT2012』は、長期ビジョン『KANEKA UNITED 宣言』を「実行」し「実現」していく計画と位置付け、着実な「成長」を果たしていきます。

変革とチャレンジの風土を定着させる

当社が、世界で多様な文化・習慣の人びとから信頼され、高い評価を受ける企業になっていくためには、4つの重点戦略分野(環境・エネルギー分野、健康分野、情報通信分野、食料生産支援分野)で新しい事業を創出していくとともに、お客様の期待を超えた驚きの製品を低コストで生産する力が決め手になってきます。研究部門だけではなく、製造や営業、スタッフも含めた全社員が一丸となって研究開発型の仕事スタイルに自らを変革していくことが重要です。昨年4月からスタートさせた新人事制度を主旨どおり運用し、社員一人ひとりが自らを変革し、チャレンジしていく風土を定着させていきます。

さらに、当社グループが事業の拡大を進めていくためには、効率的な経営システムに変革していかなければなりません。将来指向の組織行動を喚起するマネジメントプロセスへの変革や経営管理基盤の整備、業務の効率性などを具現化していくために、業務革新本部を設置し、これらの改革に着手し始めました。これらを計画通りに進めていきます。

安全を最重要課題と位置付け

昨年のトップコミットメントで『安全第一に徹底的にこだわる経営』として、さまざまな施策を打ってまいりました。毎月トップによる工場巡回を行ったり、リスクに対するマネジメントや3S活動の推進、コンプライアンス状況をチェックする『CSR 査察』を当社4工場とグループ会社に対して行ってまいりました。しかしながら、大きな事故・災害にはいたらなかったものの、それらを撲滅することはできませんでした。経営も社員も努力の甲斐なく事故・災害が発生したことについて、もう一度その行動を振り返り、危険な設備を見逃していたり、危険な行動をしていないかを自ら問いかけ、各組織が結束してこの状況を打破し、地域の皆さまにも誇れる安全な工場をつくる取り組みを行ってまいります。

最後に、カネカグループは、今後ともステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視してまいります。このCSRレポートをご一読いただき、カネカグループのCSRへの取り組みについてさまざまなご指摘、ご意見をいただければ幸いです。

株式会社カネカ

代表取締役社長 菅原公一

グローバル社会から期待される存在を目指して

カネカグループは、総合化学メーカーとして、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂、食品、医薬品、医療機器、電子材料、太陽電池、合成繊維と衣・食・住・医にわたる広い分野の事業活動を行っています。さらにこれらの事業活動を4つの重点戦略分野に再構成し、経営資源を重点投下していきます(右下図参照)。これら「環境」「健康」「食」等の社会の課題解決に貢献していくグローバル企業を目指す中、海外売上高比率は2015年度50%、2020年度70%への拡大を目標としています。

人が現地化されることが真のグローバル企業の条件

海外に進出することは、新たな市場を開拓するだけでなく、雇用を創出し、また地域の持続可能な経済や文化の発展に貢献することでもあります。そしてカネカグループがグローバル企業として認められるためには、それぞれの会社が現地に根付いて、現地人スタッフによって運営されることが基本だと考えています。欧米のグループ会社では、この「グローバル化」が進んでいますが、アジアにおいても、これからのカネカグループを牽引する人を育成するために、世界で学んでいるアジア人材の獲得やグループ社員のグローバルローテーションを積極的に進めていきます。

現在のカネカグループ社員8,400名のうち海外現地社員は1,600名程度です。一方、カネカグループは2020年の目標として売上高1兆円、海外売上高比率70%をかけた、今後海外で飛躍的な事業拡大を行っていきます。したがって、この現地人材の採用、育成のスピードを加速し、経営の現地化を進めることが急務と考えています。



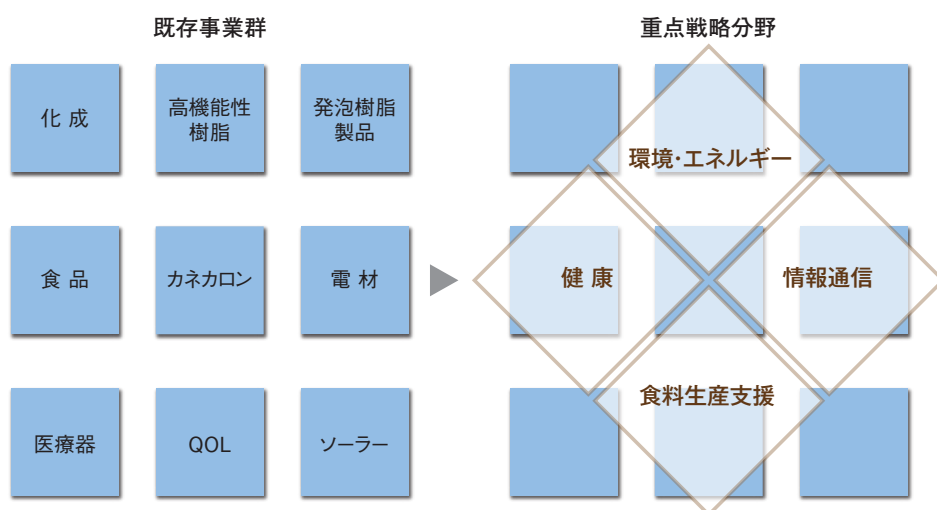
取締役専務執行役員
原 哲郎

持続的に社会に貢献していくために

カネカグループは、持続的に成長し、社会に貢献していくためにグローバルな事業展開を積極的に進めています。環境・エネルギー、健康、情報通信、食料生産支援といった重点戦略分野に加え、新興国市場では化成品、機能性樹脂や合成繊維などの伝統ある事業分野も大きな伸びが期待されています。現有海外拠点での事業拡大に加えて、アライアンスによるバイオ医薬などの新規分野への進出やインドなど新興国での拠点設立を進め、海外展開を強化しています。今後はアジアや欧米に統括機能を持ち、各地域に根を下ろした事業運営を行うことで地域の発展に貢献していく体制を整備していきます。

■ カネカグループ事業群と重点戦略分野

4つの重点戦略分野を軸とし、事業構造の変革を目指します



KANEKAのグローバル戦略



Eurogentec S.A.・・・③ ユーロジェンテック S.A.

所在地：ベルギー リエージュ



当社は、バイオテクノロジーをベースとした事業分野で20年以上の経験と実績をもつユーロジェンテック社と、2010年に資本提携し、連結子会社化しました。主に医薬・診断薬向けおよび研究試薬向けタンパク、核酸、ペプチドの製造販売を行っています。

Kaneka India Pvt.Ltd.・・・④ カネカインド PVT.Ltd.

所在地：インド ニューデリー



2010年、インドにおける市場調査、販売活動の拠点として設立。塩化ビニール樹脂、機能性樹脂、発泡樹脂、医薬中間体等、さまざまな事業を展開する「コーポレート拠点」を目指しています。

Kaneka Innovative Fibers Sdn.Bhd.・・・⑤ カネカイノベティブファイバース Sdn.Bhd.

所在地：マレーシア パハン



2010年、当社の合成繊維製品「カネカロン」等の製造を目的に、マレーシアに設立しました。

Kaneka Trading (Shanghai) Co.,Ltd.・・・⑩ 鐘化貿易（上海）有限公司

所在地：中華人民共和国 上海



1998年に技術サービスラボとして設立した「鐘化諮詢（上海）有限公司」を、2010年に社名変更。当社製品の輸出入および中国国内販売、原料購入および販売、市場調査、コンサルタント業務を行っています。

Kaneka Belgium N.V.・・・① カネカベルギー N.V.

Kaneka Pharma Europe N.V.・・・② カネカファーマヨーロッパ N.V.

Kaneka (Malaysia) Sdn.Bhd.・・・⑤ カネカマレーシア Sdn.Bhd.

Kaneka Eperan Sdn. Bhd.・・・⑤ カネカエペラン Sdn. Bhd.

Kaneka Paste Polymers Sdn. Bhd.・・・⑤ カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.

Kaneka Singapore Co. (Pte.) Ltd.・・・⑥ カネカシンガポール Co. (Pte.) Ltd.

Kaneka Pharma Vietnam Co.,Ltd.・・・⑦ カネカファーマベトナム Co.,Ltd.

HiHua Fiber Co.,Ltd.・・・⑧ 青島海華纖維有限公司

Kaneka Eperan (Suzhou) Co.,Ltd.・・・⑨ 蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司

TGA Pastry Company Pty. Ltd.・・・⑪ TGA パーストリーカンパニー Pty.Ltd.

Kaneka Texas Corporation・・・⑫ カネカテキサス Corp.

Kaneka Nutrients L.P.・・・⑫ カネカニュートリエント L.P.

Kaneka America LLC・・・⑬ カネカアメリカ LLC

Kaneka Pharma America LLC・・・⑬ カネカファーマアメリカ LLC



囲みで取り上げた4社が
2010年度カネカグループの新たなグローバル展開です。

人びとの健康と豊かな生活を願って

coenzyme Q10

「いつまでも若く、健康でありたい」。

これは、年齢を重ねるにつれ、誰もが抱く希望に違いありません。

コエンザイム Q10 は、私たちの体内でエネルギーをつくり出す物質として欠くことのできない重要な役割を果たしています。

カネカは、この細胞を活性化する物質を“カガクの力” でつくり出し、その価値を多くの方々にお届けすることで、世界の人びとの健康な生活づくりに貢献しています。

お客様へのPOLICY & VISION

21世紀のライフサイエンスには、数々の課題解決が求められています。中でも高齢化社会を迎えた現代においては、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上は、人間の尊厳とも絡む重要な課題です。カネカは、人びとの豊かで健康な生活を願って、発酵と高分子技術を結集し、さまざまな製品開発に取り組んできました。健康食品から化粧品や食品素材に至るまで、カネカはこれからも、人びとのQOLの向上に貢献する製品を提供していきます。

安心。安全。高品質。
素材にこだわってお届けする
カネカのサプリメント。
還元型コエンザイム Q10



寿命を延ばすのではなく、健康に長生きすること。 それが、ハッピーな人生

「アンチエイジングとは、単純に寿命を延ばすことのように考える方もいらっしゃるかもしれませんが、大切なことは『健康寿命』を長くすることなのです。親の介護をしている方々を見てもそう思いますし、自分自身もそうありたい。だから、このサプリメントのことを、一人でも多くの方に知ってほしい」(QOL事業部 学術・知財グループ 細江和典)。

コエンザイム Q10(Q10)は、1957年にアメリカで発見された物質です。現在では、体内のエネルギー生産力を高め、若々しさを保つためのきわめて重要な物質であることが分かっています。身体能力や免疫力などを、若い頃のように高いレベルで発揮させるためのエネルギーは、年齢とともに減衰していきます。アメリカでは1990年頃に、細胞を活性化させるためのサプリメントとしてQ10が採用されました。日本では2001年にサプリメントとしての使用が可能となりましたが、それ以前はエネルギーを大量に消費する臓器である、心臓のはたらきをサポートする医薬品として処方されていました。

カネカがQ10の本格的な研究を開始したのは、1974年のことでした。一般的によく使われるバクテリア(細菌)による製法ではなく、長年培ってきた酵母培養技術によって、1977年に工業実用化に成功。高度な精製技術により、純度と安全性の高いQ10の製造を可能にしました。



QOL事業部 技術統括部
学術・知財グループ 農学博士
細江 和典

酸化型と還元型、効果は同じ？ 誰もが思っていた常識を覆す

体内のQ10の量は、年齢とともに減少しますが、もともと人間の体内に存在し、イワシや豚肉、牛肉、大豆などの食物中にも存在する物質です。じつは、これまでのサプリメントに含まれるQ10は、自然界に多く存在するQ10とは異なり、「酸化型」と呼ばれるものでした。一般的に酸化とは、空気中の酸素に触れて錆びることを意味し、酸化型Q10を体内で利用するには、体内のエネルギーを使って還元することが必要だったのです。

「じつは、酸化型も還元型も、効果にさほど差はないと考えられ



coenzyme Q10



酸化型コエンザイム Q10(左) は
体内で還元型コエンザイム Q10(右) に変換されて、
はじめて人の体で働きます

ていました。しかし、私たちは、人間も自然の一部である以上、還元型を摂取することが自然であると考えたのです」(QOL事業部 学術・知財グループ 藤井健志)。

カネカが世界で初めて開発に成功した「還元型Q10」は、2006年にアメリカで、2007年には日本およびヨーロッパで、サプリメント素材として認められました。現在、還元型Q10を製造できるのは、世界でもカネカ1社です。

還元のためのエネルギーを必要としないことは、体内のエネルギー生産量が低下している高齢者の方々にも、Q10本来の効果が直接反映されることを意味します。東京都内のケアハウス在住の方々を対象にした東京女子医大との共同研究では、1日100mgの還元型Q10を摂取した後、「いつも憂鬱でふさぎ込んでいる」という方が、「歩行の際も自発的に歩こうとする」ようになるなど、精神面の改善があり、それが肉体的な衰えを防ぐ結果につながったことが報告されています。これは、ヘルパーの方々の介護負担の軽減にもつながっています。また、富山大学と共同で実施したインフルエンザウイルス感染の予防効果に関する研究では、免疫力の向上にも効果があることが認められています。



QOL事業部 技術統括部
学術・知財グループ(東京) 理学博士
藤井 健志

手軽に摂取できるサプリメント。 だから求められる安全性への何重もの裏付け

「酸化型や還元型Q10は、誰もが手軽にドラッグストアなどで手に入れられる商品です。サプリメントは、医師の管理のもとで使用する医薬品とは異なり、誰もが手軽に購入できますから、それゆえに医薬品、もしくはそれ以上に厳しい安全性試験を行っています。これは、製品の安全性に対するカネカの企業姿勢です」(QOL事業部 品質保証グループ 福富直樹)。



QOL事業部
品質保証グループリーダー
福富 直樹



論文や新聞記事の中では、コエンザイムQ10についての安全性や抗老化作用、抗疲労作用等の効用について多く取り上げられています



日本およびサプリメント大国である米国において、カネカの還元型コエンザイムQ10は、素材としての採用実績が100ブランドを超えています



医薬品をつくるための基準に、さらに厳しい独自の基準を上乗せした、世界トップレベルの「製造管理」と「品質管理」のもとで製造しています

この姿勢は、酸化型 Q10 の時代から変わることなく続いていて、カネカが主体的に実施する試験だけでなく、すでに十数年以上にわたって継続して、世の中に発表される論文や新聞記事についてもチェックを行っています。Q10 に関する論文は、現在も1日1本程度のペースで増え続けており、その有効性と安全性の裏付けが増えています。

良いものでも、普及しなければ、 世の中に貢献していることにはならない

国内では、今年から企業広告として還元型 Q10 のテレビコマーシャルをスタートしました。薬局やドラッグストアのチェーン店にはポスターを配布し、Q10 の認知度向上に努めています。

一方で、日本よりもサプリメントの文化が発達しているアメリカでは、現在、酸化型 Q10 から還元型 Q10 への移行が進みつつあります。

「アメリカでは医療保険のコストが高いため、病気を未然に防ぐための予防医学が発達しています。現在、還元型 Q10 は、1946 年から 1959 年生まれのベビーブーマーの健康維持のためのサプリメントとして注目を集めています。この世代は、『自立すること』『活動的なライフスタイルを送ること』『介護を受けないこと』など、クオリティ・オブ・ライフへの関心が高いことが特徴です。私たちは素材メーカーとして、一般の方々に啓発するためのホームページを開設したり、最終商品メーカーやサプリメントショップの消費者向け広告の展開を協賛するなど、還元型 Q10 の普及に向けて積極的に取り組んでいます」(カネカニュートリエンツ L.P. リチャード・ワイズ)。

素材メーカーとして、より良いものをつくるだけでなく、正しい情報発信によって、より良いものの普及を図る。カネカは、化学の可能性を追求することで、豊かな社会づくりに貢献していきます。



カネカニュートリエンツ L.P.
エグゼクティブディレクター セールス&マーケティング
リチャード・ワイズ



coenzyme Q10



ステークホルダーからの メッセージ

国際コエンザイム Q10 協会会長

ジャン・パオロ・リタル様

「国際コエンザイム Q10 協会(ICQA)」は、Q10 が健康および疾病に及ぼす効能についての科学的な研究の推進と知識の普及を目的とする研究団体です。カネカは、当協会の創立メンバーとして継続的な支援を行ってくれるとともに、他の企業の賛同を促すなど、私たちが使命を遂行するための重要な役割を担っています。

カネカは、Q10 の代表的なメーカーであり、その製品は厳格な品質管理のもとで製造されていて、我々 ICQA に対しても同様の高い水準のアプローチを求めています。私は、何年も前にカネカの代表者にお会いする機会がありましたが、非常に研究熱心で、産学間の継続的な交流の重要性を認識している会社だという印象を受けました。同社の高い品質基準と、豊富な研究データに基づく適切な情報発信がなければ、Q10 が 35 年の歳月を経て、現在のように普及することはなかったでしょう。

—生物多様性— 多様な種の 保全のために

KANECARON

人毛、獣毛に似た触感と質感の「カネカロン」の製造工程

毛皮の魅力は、衣服としての防寒機能だけでなく、ファッションとしても、多くの人をひきつけています。一方、2010年に発表されたIUCN（国際自然保護連合）の「レッドリスト」は、地球上には約5,500種の哺乳類が生息し、そのうち1,000種以上が絶滅の危機に瀕していることを示唆しています。もっと多くの人びとに、毛皮を手軽に楽しんでいただきたい。カネカは、自然界をお手本に、“カガクの力”で魅力あふれる素材づくりに挑戦しています。

環境へのPOLICY & VISION

カネカは、2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)に呼応し発足した、経済界の生物多様性民間パートナーシップに参画しています。また、環境経営企業としての使命から、生物多様性に計画的に取り組むことを弊社地球環境部会で決定し、新たに活動方針を制定しました。カネカの各事業場では、2011年度から本格的な取り組みを開始しています。



これまでのフェイクファーの欠点、リアルファー（毛皮）に対して毛抜け量が多い点を改善し、リアルファー並みにしました

自然界に学び、 自然界にないものをつくり出す

「神様がつくった天然の毛皮、リアルファーだけがもっている不思議な質感と色合いを追求しました。毛皮を扱っているお客様からも、『ぬめりや光沢、手触り、これは本物そっくり』『こんなものが工場で作れるのですか』といった評価をいただいています」(カネカロン事業部 技術統括部 野口英雄)。

カネカが2011年1月に上市したフェイクファー「カネカロンラストラファー」は、フェイクファー用の画期的な新パイル素材です。フォックス、ミンク、ラビットなど、天然の毛皮構造の研究を重ねて開発されたこの素材を使うことで、リアルファーではできない豊かな色合いや、生地使いを可能にしました。また、従来のフェイクファーの課題であった毛抜けも大幅に改善することができ、染色技術も向上したことで、衣服はもちろん、ぬいぐるみ、ソファーやベッドカバー、自動車のシートカバーなど、用途も飛躍的に拡大しています。自然界にはないものをつくり出せることもフェイクファーの強み。例えば、ファッションの分野では、ピンクのチンチラタイプのコートなども登場するかもしれません。



カネカロン事業部
技術統括部 技術グループリーダー

野口 英雄

毛皮の魅力を楽しみながら、 自然界との共生を図る

現在、生物多様性保全と動物愛護の観点からも、フェイクファーが注目されています。これは、ヒョウやトラ、チーターなど、美しい毛皮をもった動物が乱獲され、その結果、絶滅の危機に瀕しているためです。また、キツネやアライグマなど、毛皮採取を目的とした動物の養殖も倫理的に問題視されています。「リアルファーを使用しない」ことを宣言した著名なファッションブランドも増えています。一方、カジュアルに楽しめる素材として、フェイクファーの導入を拡大しているブランドも増えてきました。自然との共存を図りながら、自然界の恩恵である毛皮の魅力を楽しむ。これは、世界的な潮流になってきました。

「男性も含めて、もっと多くの方々が、新しいファッションとしてフェイクファーを楽しむ文化が広がってもいいと思います。これまでフェイクファーのコートを着たことはありませんでしたが、この冬



人毛、獣毛に似た触感と質感の
「カネカロン」の製造工程

本物志向のファー調パイル素材として、ファッションから身の回りのアイテムなど、今後の用途展開の可能性が大きく広がります

は、カネカロンラストラスファーが使われたコートを着てみました。ゴージャス感と遊び心を満たしてくれますし、周囲の反応も悪いものではありませんでした」(カネカロン事業部 営業第一グループ 上村幸尚)。



カネカロン事業部
営業第一グループ 主任
上村 幸尚

素材メーカーの立場を超え、持続可能な社会づくりに貢献

カネカロンラストラスファーの普及拡大に向けて、カネカは、ファッションデザイナーや、生地生産メーカーとのより緊密な関係づくりを推進してきました。

「ファッションデザイナーとのやりとりは、言葉の翻訳に苦労しました。例えばファーの風合いについて、彼らは『もっとやさしく』と表現しますし、私たち技術者は『1平方メートル当たり何本』という言葉を使うわけです。同じ感覚をもてるようになるまで、時間がかかりました」(前出 野口英雄)。

「生地生産メーカーに対しては、例えばフォックスのような風合い、外観を再現するには、どういった素材を、どの比率で混合するかなど、従来は、生地をつくるための素材とノウハウを提供してきました。しかし今回は、フェイクファーの生地そのものの価値向上を目的に、生地製造のコアとなる装置の開発まで手掛けるなど、素材メーカーという立場を超えた取り組みを展開しています」(カネカロン事業部 営業第一グループ 加藤哲也)。

種の保存という大きな使命が見えたとき、業種の壁を打ち破り、それまでのビジネスのフィールドを超えてしまう。魅力的な素材をつくり出すだけでなく、その素材を魅力ある製品づくりにつなげ、世の中に広めていくことも、カネカの使命なのです。



カネカロン事業部
営業第一グループリーダー
加藤 哲也



KANECARON



ステークホルダーからのメッセージ

タレント・モデル・レポーター
(当社企業広告イメージキャラクター)

知花くら子様

モデルという職業柄、さまざまな素材を使った服を着る機会が多くあります。

その中でもフェイクファーは、昨今のファーブームもあり特に注目している素材です。柄や色などファッション性に富んでいて、コストパフォーマンスもいい。コートだけではなくアクセサリやブーツなどさまざまなシーンで使われるようになりました。また、生態系のバランスや動物保護という点から有名ブランドでの採用が増えているそうです。某ハイブランドの2010 / 2011 秋冬コレクションでのフェイクファールックは記憶に新しいところ。フェイクファーを知らない人には、気軽にファッションを楽しむ感覚で使ってほしいですね。

カネカのラストラスファーは、タッチがよくてゴージャス感もあって素敵です。これからこうした新素材の開発で、今までにないファッションの世界を広げてほしいと思います。

安全を確保することで 地域の信頼を得る

Safe Working Conditions

工場は、地域社会と密接な関係のもとに運営されています。

社員の多くは、その地域で生活しています。

社員の安全を守り、地域社会との信頼関係を築くことは企業としての最重要課題です。

カネカグループは、2009年6月に鹿島工場で起こした死亡事故を教訓に、

二度と重大事故を発生させないという決意のもと、

CSR 査察をはじめとするさまざまな取り組みを通して

安心・安全と法令順守の徹底を図り、

地域から信頼される工場づくりを推進しています。

地域・社会へのPOLICY & VISION

カネカグループは、「安全を経営の最重要課題と位置付ける」ことをCSR基本方針の一つに定めています。グローバル企業として、グループ会社を含むすべての工場が「健全かつ安全な職場づくり」に取り組み、地域社会から信頼を得ることに努めています。



「二度と重大事故を起こさない」。 社長が自らの言葉で現場に伝える

企業の使命は、企業理念を実践し続けることにあり、社員や地域社会に対して企業としての責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築いていくことにあります。事故を起こさず、安定的な操業の実現なくしては、信頼関係をもととした地域社会との共存共栄を果たすことはできません。

「二度と重大事故を起こさない」。この決意を、社長が自らの言葉で現場に伝えたのは、2009年6月に鹿島工場で爆発・火災による1名の死亡事故を起こした直後のことでした。カネカグループでは、それまでも「安全第一」を全うするために設備の改善や社員の意識改革に取り組んできましたが、2010年4月より、安心・安全やコンプライアンスの徹底などの社会的な要請に応えるために必要な視点を加えた、新たな取り組みをグローバルに展開しはじめました。その一つが生産現場でのCSR査察です。

「大きな違いは、これまで以上に地域社会との信頼関係を築くことが重要だと考えようになったことです。CSR査察は、社長を委員長とする『CSR委員会』が管轄していますが、実際に活動を行うのは現場の社員一人ひとりです。経営トップによる月1回の現場巡回を受け、事故・災害防止に向けて、現場監督者やオペレーターが、自分自身の行動に落とし込むよう取り組みを進めています。カネカグループは、環境・エネルギーや健康の事業領域に向けて2020年を目標とした『目指す企業像』を描いていますが、安全操業はこのビジョンを実現する土台となるものです」(取締役常務執行役員CSR査察委員会委員長 亀本茂)。

地域の方々に胸をはって お見せできる工場づくりを目指す

安全な工場の実現に向けて「製造現場は危険がいっぱい」という前提に立ち返りました。3S(整理・整頓・清掃)の見直しはもちろん、目に見える危険だけでなく、潜在的な危険を抽出し、設備の改善や新たなルールの設定と順守を徹底しています。

CSR査察を受審したグループ会社の一つ龍田化学(株)は、フィルムシートの加工会社。同社ではフィルムのロール設備での巻き込まれについて、その防止策を指摘されていました。そこで、ヒヤリハット※やKYT等の安全活動を日常業務に導入、現場の危険箇所の洗い出しに取り組みました。また、毎朝始業前のミーティングにも注力し、危険作業だけでなく現場メンバーの健康状態も確認することで、安全意識を高めています。一方で、さまざまな安全研修の機会も設けました。中でも実際に挟まれ等の事故を再現する

高砂工業所でのCSR査察



工場の基本方針等を確認した後、実際の現場を視察し、その上で改善・指導等を行っています

Safe Working
Conditions

※ ヒヤリハット：実際に体験した危険な行動や要因を報告・抽出し、改善する活動。

「体感学習」は、現場の危険を実感でき、大きな効果があったといえます。これらの取り組みにより自社目標の無災害記録を継続中です。

このように各社で安全の重要性に対する認識が高まるとともに、胸をはって外部の方々に見ていただける工場にしていこうという気運も高まってきました。

地域社会との関係性を深めるために、カネカの工場では、従来から地元の小学生を対象にした工場見学を実施しており、自治体の方々を対象とした見学会を開催している工場もあります。また、海外ではイベントに地域の方々をご招待するなど、より開かれた工場づくりに向けて活動が拡大しています。一方、工場周辺の清掃や夏祭りの開催などのボランティア活動など、工場から地域社会への働きかけも積極的に展開しています。カネカの各工場の夏祭りは、社員が汗をかきながら運営することが基本で、例えば高砂工業所の夏祭りには毎年約5,000名もの方々にお集まりいただくなど、地域の方々も楽しみにされるイベントへと発展してきました。

ここにカネカがあって良かった。
そう思ってもらえることが理想

「社員には、人と人の信頼関係をつくれる人になってほしい。自分の与えられた仕事をするだけでなく、困っている人がいたら助けてあげられる人、また自分が困っていたら助けてと言える人になってほしい。それによって、会社の思いを、一人ひとりが自分の課題として共有し、地域社会から信頼される工場へと発展していくことができると考えています」(前出 亀本茂)。

カネカの各工場は、事故の発生時などにも、情報をできるだけオープンにし、迅速な行動を心がけることにより、信頼性の維持・向上に努めてきました。今後も、安全操業を基本に、積極的に地域の発展に貢献することで、近隣の方々にカネカがあることを誇りにしてもらえ、工場、「ここにカネカがあって良かった」と思っていただけの存在を目指して努めていきます。



取締役常務執行役員
CSR査察委員会委員長
亀本 茂

龍田化学(株)



龍田化学(株)では毎日の朝礼(上)や、体感学習を行い(中)、事故が起きないように努めています



ステークホルダーからのメッセージ

高砂市長
登 幸人様

カネカを人間に例えると、「背筋の伸びた人」という印象があります。高砂市には多くの企業がありますが、カネカの高砂工業所は1949年の操業以来、長年にわたって操業を続け、雇用の創出や地域づくりに貢献してくれています。工場のトップとは常日頃からさまざまなことについて話し合っていますし、市議会議員にはカネカの社員もいますから、まさに「歯に衣を着せない」信頼関係を築いているといえます。

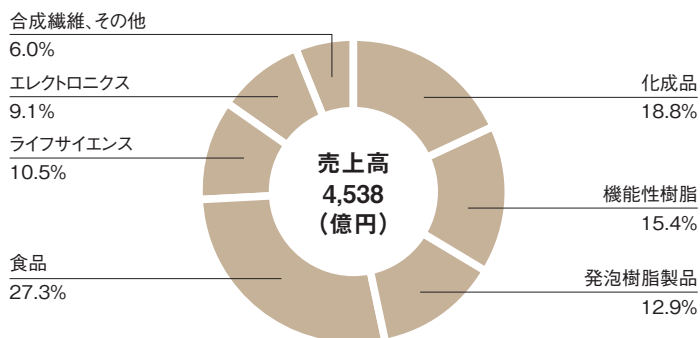
地域における工場に対して求めたいことは「災害ゼロ」ですが、ひとたび問題が発生したときは、地域の安全のために一緒に問題を解決していく姿勢が大切です。カネカはいちはやく連絡をくれますし、事故を隠さないオープンな姿勢を評価します。また、高砂市の「省エネルギービジョン」の策定に協力いただいたり、地元の祭りに積極的に参加いただいたりするなど、よりよい地域づくりの一翼も担ってくれています。今や、企業文化は町の文化の一部となりつつあります。カネカをはじめとする地元の企業とともに、市民が魅力を感じる地域おこしを進めていきます。

カネカグループの概要

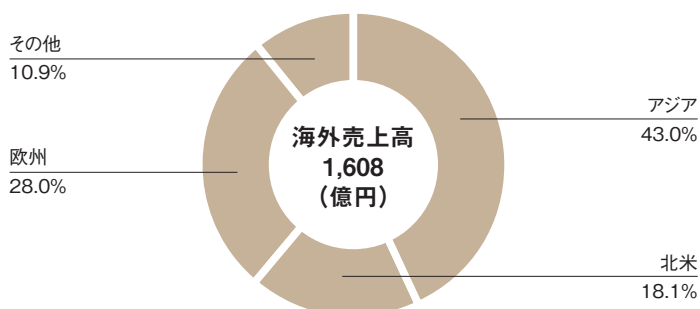
株式会社カネカの会社概要

会 社 名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	
大 阪 本 社	〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4 Tel.06(6226) 5050 Fax.06(6226) 5037
東 京 本 社	〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03(5574) 8000 Fax.03(5574) 8121
設 立	1949(昭和24)年9月1日
資 本 金	330億46百万円(2011年3月31日現在)
事 業 所	営業所 名古屋 工 場 高砂工業所(兵庫県高砂市) 大阪工場(大阪府摂津市) 滋賀工場(滋賀県大津市) 鹿島工場(茨城県神栖市)
研 究 所	先端材料開発研究所 フロンティアバイオ・メディカル研究所 生産技術研究所 太陽電池・薄膜研究所 成形プロセス開発センター
海 外 拠 点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、中国ほか
関 係 会 社	子会社99社(うち連結決算対象会社は国内41社、海外25社)

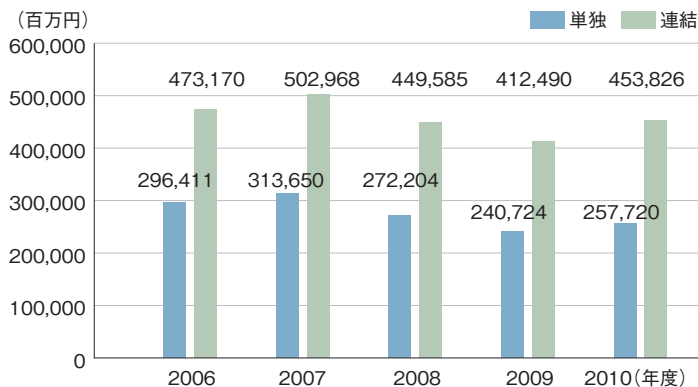
■ 連結売上高の事業セグメント別内訳 (2010年度)



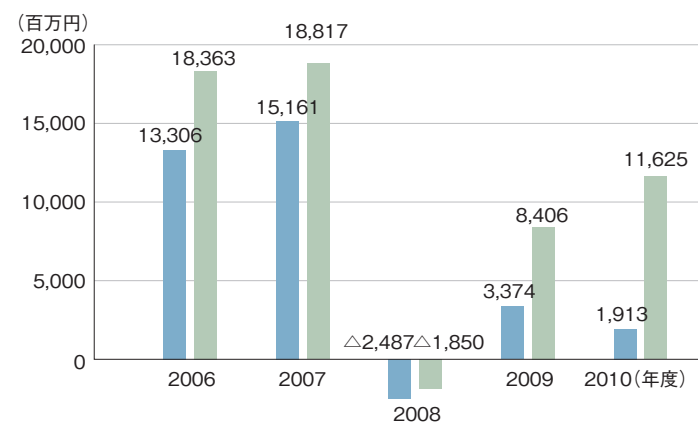
■ 連結海外売上高に占める地域別の構成比 (2010年度)



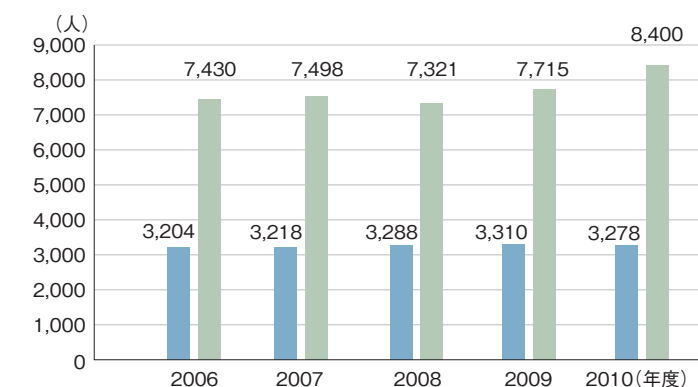
■ 売上高



■ 純利益



■ 従業員数



カネカグループのCSRの推進について

■ CSRの位置付け

当社グループの経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」の中で、CSR 基本方針は、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針として位置付けています。

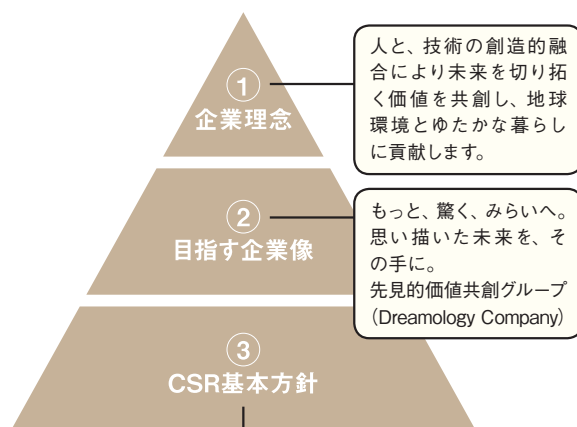
経営理念体系

「企業理念」は、カネカの存在意義ないしは究極目的、社会的使命を表現…………… ①

「目指す企業像」は、あるべき姿および大切にしたい価値観を表現…………… ②

「CSR 基本方針」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針…………… ③

カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉



CSR基本方針

カネカグループは、一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1) それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2) 法令を順守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3) 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4) すべての社員の人格や個性を尊重して、企業人としての能力開発と発揮を支援・促進します。
- 5) 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

■ ステークホルダー

当社グループでは、「社員」「地域・社会」「お客様」「環境」「株主・投資家」「取引先（仕入先）」を代表的なステークホルダーとしています。

このステークホルダーに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくことが、当社グループの CSR 活動です。

社員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

お客様

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。

地域・社会

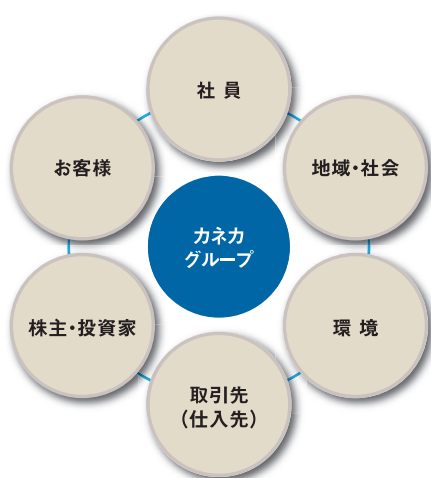
一般市民や消費者を含む社会全体のことです。社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

環境

地球環境全体のことをいいます。事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先(仕入先)

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。



カネカグループのCSRの推進について

■CSR推進体制

カネカグループでは、2009年3月、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、CSR委員会を設けました。

CSR委員会では、カネカグループが社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂を行うとともに、総合的な戦略を立案し、CSR諸活動の実行計画の策定、実施状況の評価を行います。

2010年4月には「CSR査察委員会」を設け、CSR活動の現状把握と改善を議論しています。同年地球環境部会では、生物多様性を活動テーマに取り上げ、具体的な取り組みを展開しています。

また、2011年3月CSR委員会事務局は「東日本大震災対策本部事務局」として緊急危機対策ならびに被災地への支援等を実施しました。

■CSR査察

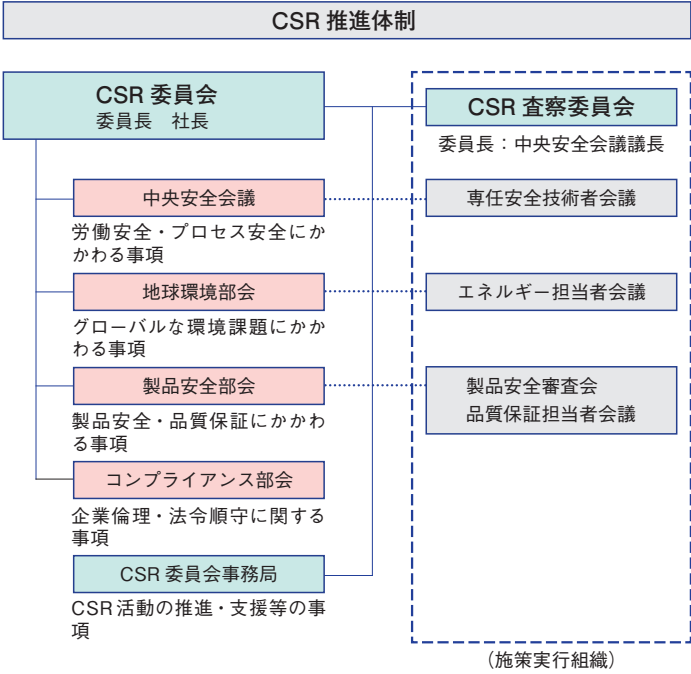
K A N E K A D O M E S T I C O V E R S E A S

カネカグループの労働安全衛生レベル等の向上を図るため、国内外のすべてのグループ会社に対し、2年に1度CSR査察を実施しています。2010年度は、リスクアセスメントにおける本質安全への取り組み、3Sを中心とした基本の順守状況、適用法令一覧表に沿った法令順守の日常管理への落とし込みに焦点をあて、当社4工場、国内グループ会社15社16事業場、海外グループ会社9社9事業場に延べ29回の査察を行いました。今後とも事故・災害防止に向けた査察を実施していきます。

■CSR教育

K A N E K A D O

当社では、CSRハンドブックをベースに各階層を対象としたCSR研修を実施しています。2010年度は、新入社員研修4回、幹部職研修、主任研修、担当1級研修、キャリア採用者研修で各1回実施しました。特に、新入社員へは入社して1年経ったタイミングに、各自のステークホルダーを認識することと、より具体的にCSRを知る機会とする研修を行いました。



新任幹部職研修でのCSR教育



新入社員修了研修では、各自のステークホルダーを考える研修を実施

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社は、「人と、技術の創造的融合により 未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、企業価値向上を図っていくための重要な機能がコーポレート・ガバナンスであると考えています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、取締役会と監査役会を設置しています。当社グループの経営にかかわる重要事項に関しましては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。

取締役会は、月1回以上定期的に開催され、取締役会議長を中心に法令、定款および取締役会規則に定められる重要事項について議論してその執行を決定するとともに、取締役に職務執行の状況を報告させて、その適法性および妥当性を監督しています。取締役の員数は、13名を上限とし、そのうち1名は取締役会の監督機能を強化するために社外取締役に任用しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

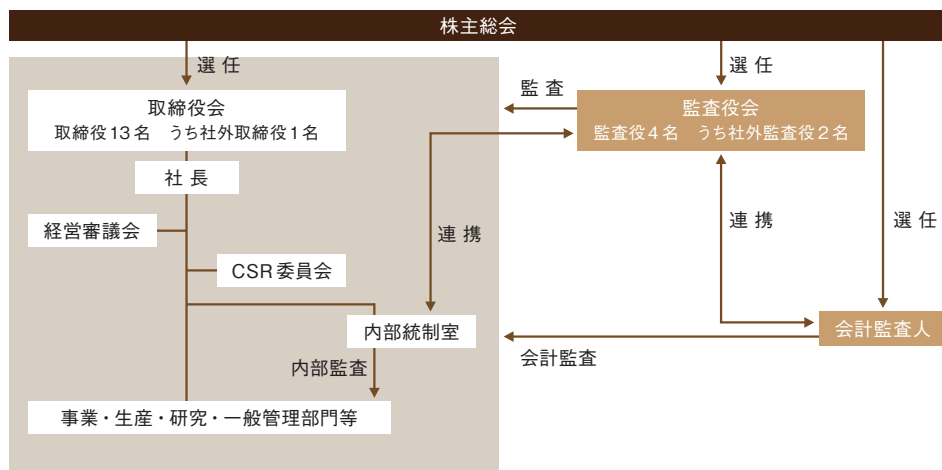
監査役会は、社外監査役 2 名を含む 4 名で構成されていて、会計監査人および内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場をもつとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会等の重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

加えて、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するとともに、業務執行と監督機能を分離・強化することを目的に、執行役員制度を導入しています。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えていますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的整合を図るとともに、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、社長直属組織の内部統制室が独立的監視活動を行っています。

なお、法令を遵守し、ステークホルダーに対する説明責任を果たし、社会の持続可能な発展に貢献する活動を推進することを目的に、社長を委員長とする CSR 委員会を設置しています。

当社では、業務執行と監査・監督の分離を進めて、業務執行の機動性と柔軟性を確保しながら、社外の視点も取り入れることで経営判断の透明性・合理性と経営監視機能の客観性・中立性を向上することができると考え、図のような体制を採用しています。

■ コーポレート・ガバナンスの体制図



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

コンプライアンスについて

当社はカネカグループの役員・従業員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、以下のような取り組みを行っています。

まず、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令や規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、種々の研修や会議での説明により、グループ内でのコンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。

また、独占禁止法については、販売・購買・事業開発に携わるカネカの幹部職全員を対象として定期的に研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。2010 年は海外の関係会社の同様の職務に携わる関係者に「独禁法 Don't カード」(日本語版)および「COMPETITION COMPLIANCE CARD」(英語版)を配布しました。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、コンプライアンスに関するグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。

役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業の社会的責任への取組みをさらに強化するため、社長を委員長とする CSR 委員会を設置して、レスポンシブル・ケア活動の推進体制を再編するとともに、コンプライアンスを含む当社の CSR 活動を統括します。
- (2) 企業倫理・法令遵守に関しては、CSR 委員会傘下のコンプライアンス部会が全社の計画の統括、進捗度の把握、実際の遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持等必要な活動の推進・監査を統括します。
- (3) 機能統括部門※は、統括する機能に関する規程類をコンプライアンスの観点からも整備するとともに、個別研修の企画・実施、自己点検の促進等具体的活動の企画・推進および遵守状況の確認のための査察・監査を行います。
- (4) さらに、機能統括部門の枠を超える横断的課題に対しては、工場経営会議や、CSR 委員会傘下の地球環境部会・中央安全会議・製品安全部会、特定の任務を持つ組織を設置し、計画の推進等を統括します。
- (5) 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不法・不当な要求に対しては全社一体となった毅然とした対応を徹底します。また、社内に対応統括部署を設け、平素より情報の収集管理、警察などの外部機関や関連団体との連携に努め、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進します。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備・充実を図るとともに、内部統制室が必要な監視活動を行います。

※機能統括部門：人事部、総務部、経理部等、当社およびグループ全体の事業活動において特定の機能を統括する部門のこと。

レスポンスブル・ケアの推進とマネジメント

当社は、レスポンスブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンスブル・ケアにかかわる規程類を制定し、PDCA(Plan-Do-Check-Act) でレスポンスブル・ケアを実施しています。

グループ経営

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

当社は、グループ経営を重視し、レスポンスブル・ケア*の理念・方針をグループ会社と共有し活動しています。

2005 年度から行ってきた安全査察を 2010 年度から「CSR 査察」に改め、環境保全、労働安全に製品安全（品質保証）とコンプライアンスについて、国内外のすべてのグループ会社を対象として行い、活動の進捗状況を確認しています。

2007 年度からは国内のすべてのグループ会社で環境マネジメントシステム、「ISO14001」または「エコアクション 21」の認証を取得する計画を立て取り組んでいます。

グループ会社への対応やグループ会社の責務について、当社の「環境安全衛生管理規程」に明記し、グループ会社社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害の減少、天災や製品事故等への危機対応力の向上に努めています。

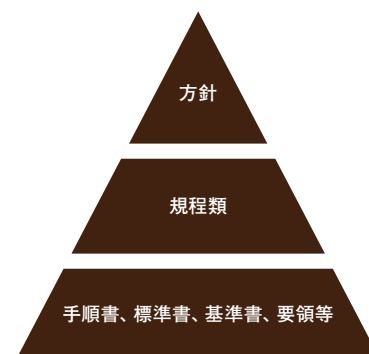
レスポンスブル・ケア基本方針

当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減等により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

■ レスポンスブル・ケア基本方針

1	自然の生態系の保護と環境負荷の低減	企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。
2	安全な製品および情報の提供	当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取り扱い方法など、適切な情報の提供に努めます。
3	環境・安全面に配慮した製品・技術の開発	新製品の開発にあたっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。
4	廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進	製造にかかわる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。
5	保安防災と労働安全衛生の向上	保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また、労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。
6	社会からの信頼性の向上	経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を順守して行動します。また、これらのレスポンスブル・ケアの取り組みを正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

■ 方針・規程類・手順書、標準書等の関係



※レスポンスブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄にいたるすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し、社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は 1995 年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」発足以来の会員として活動を推進しています。

レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント

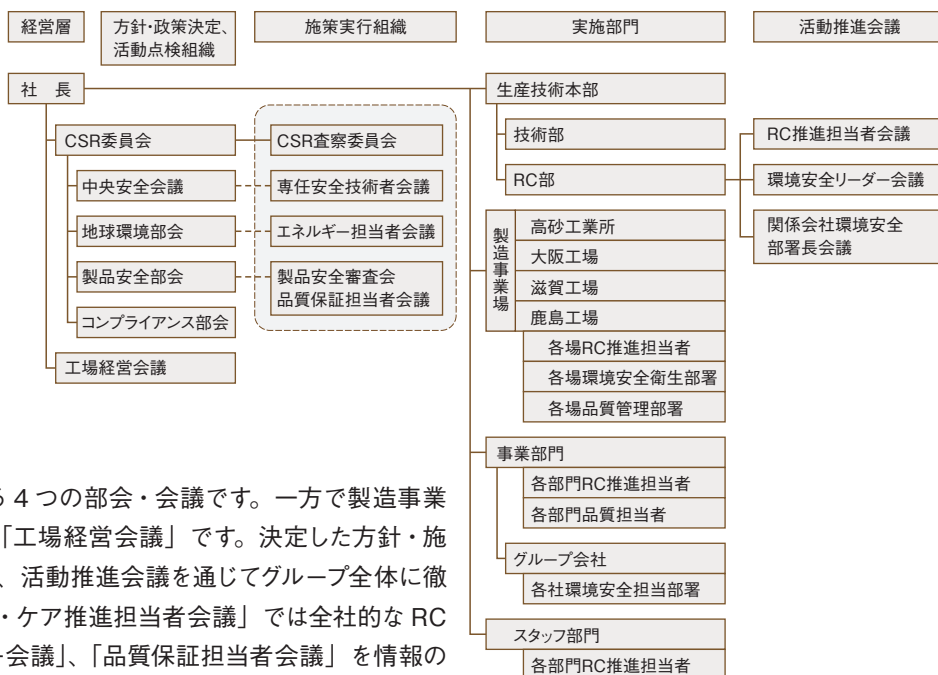
レスポンシブル・ケア推進体制

KANEKA DOMESTIC O

当社は、1995 年よりレスポンシブル・ケア (RC) 活動を推進しています。RC の 6 項目 (「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会とのコミュニケーション」) を確実に実施するため、RC 推進体制に基づいて活動をしています。

カネカグループ全体の方針と施策を審議・決定し、かつ活動を点検する組織は、CSR 委員会委員長として社長が直轄する「CSR 委員会」と CSR 委員会が統括している 4 つの部会・会議です。一方で製造事業場の RC 活動の具体的な課題を審議するのが「工場経営会議」です。決定した方針・施策は、生産技術本部所属の RC 部と技術部が、活動推進会議を通じてグループ全体に徹底させる役割を担っています。「レスポンシブル・ケア推進担当者会議」では全社的な RC 活動を行っています。また、「環境安全リーダー会議」、「品質保証担当者会議」を情報の共有化および課題についての討議の場としています。さらには、「関係会社環境安全部署長会議」では、グループ会社を対象に方針・目標の共有化を行い、カネカグループ一体の RC 活動として取り組んでいます。

■ レスポンシブル・ケア推進体制



監査・査察

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

当社では、レスポンシブル・ケア (RC) 内部監査、環境安全内部監査、ISO14001/9001、OSHMS に基づく内部監査や CSR 査察を継続して実施しています。CSR 査察は CSR 査察委員会のメンバーが環境安全等の RC 項目の活動状況に加え、コンプライアンスの徹底状況を査察するものです。2010 年度は、当社 4 工場と国内外グループ会社 24 社 25 工場について、重大リスク低減への取り組みや 3S 等、基本の順守状況の確認を重点に行いました。2010 年 1 月から開始した経営トップによる工場巡回も継続していきます。

レスポンシブル・ケア教育

KANEKA DOMESTIC O

当社では、計画的に全社員に対し職場、階層、役職ごとにレスポンシブル・ケア (RC) 教育を実施しています。入社 3 年目研修あるいは新任幹部職を対象にした環境安全マネジメント研修において、教育資料として、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全などの RC 項目に関する当社の活動状況を理解させ、RC 活動の実践に結びつけています。また、関係会社環境安全部署長会議や関係会社製造リーダー会議を活用し、グループ会社の環境安全責任者や製造リーダーへの RC 教育の場として運用しています。

報告対象組織

(レスポンス・ケア活動に関するデータの集計範囲)

カネカおよび生産活動をしているグループ会社 35 社を対象としています。

カネカ	
高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場	
国内グループ会社(26 社)	海外グループ会社(9 社)
北海道カネカ(株)	カネカベルギー N.V.
三和化成工業(株)	カネカテキサス Corp.
北海道カネパール(株)	カネカマレーシア Sdn.Bhd.
九州カネライト(株)	カネカエペラン Sdn.Bhd.
龍田化学(株)	蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司
昭和化成工業(株)	カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.
紋別化成(株)	カネカシンガポール Co.(Pte)Ltd.
標津化成(株)	青島海華纖維有限公司
コートー (株)	カネカニュートリエント L.P.
ツカサ(株)	
宮城樹脂(株)	
関東スチレン(株)	
北浦樹脂工業(株)	
コスモ化成(株)	
東洋スチロール(株)	
(株) ハネバック	
(株) カネカフード	
(株) 東京カネカフード	
(株) カネカサンスバイス	
太陽油脂(株)	
長島食品(株)	
(株) カネカメディックス	
(株) 大阪合成有機化学研究所	
カネカソーラーテック(株)	
栃木カネカ(株)	
サンビック(株)	

当社のレスポンシブル・ケア活動

当社のレスポンシブル・ケア活動の2010年度の目標と実績、2011年度の目標は以下の通りです。

04-1

評価：

-  目標を大きく超えた
  目標を達成、ほぼ達成
  目標におよばず
  目標にはるかにおよばず

■ 当社のレスポンシブル・ケアの重点目標と実績・評価（1）

項 目		2010 年度 目標	2010 年度 実績	評 価
環境保全	化学物質 排出量の削減	VOC 排出量を最終年度目標（基準年度に対し 48%削減し、2,829 トンにする）を見直し、2,500 トンにする。	当初計画目標(2010 年度 2,829 トン) および年度目標(2,500 トン)ともに達成した。	
	廃棄物削減	当社全工場は最終埋立処分率 0.2%以下を維持する。国内グループ会社は、ゼロエミッション（最終埋立処分率 0.5%以下）に向けての目標設定を行う。	最終埋立処分率は 0.03%で 5 年連続当社全工場でゼロエミッションを達成した。国内グループ会社の実態調査を実施し、ゼロエミッション達成に向けての課題を整理した。	
		法令順守を継続する。電子マニフェストの利用拡大を推進する。 委託処分会社の現地調査の効率化を図る。	委託処分会社の現地調査とイントラネット利用で法令順守の確認を行った。 電子マニフェストの利用拡大の準備を開始した（大阪工場）。	
	地球温暖化防止	エネルギー原単位指数※1 を年平均 1%以上低減する。	エネルギー原単位指数が前年度比で 4.1%減少し、5 年度間平均変化率※2 で 0.5%減少した。	
		物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	エネルギー原単位指数が前年度比で 2.3%減少し、5 年度間平均変化率※2 で 1.3%減少した。	
保安防災		爆発・火災等重大リスクを中心とするリスクアセスメントの徹底と諸対策を実施するとともに、事故発生時の対応力の向上を図る。	カネカグループ全体で、プラントごとに重大リスク（爆発・火災等）を特定し、本質安全化等のリスクの低減対策を推進した。	
労働安全 衛生	労働安全	CSR 査察等でグループ会社の内部監査状況の継続的確認と、関係会社環境安全部署長会議、製造リーダー会議の定着を図る。	グループ会社に対して、安全意識の高揚や教育指導等の支援活動を展開するとともに、CSR 査察で自立的安全活動の推進状況を確認した。	
	マネジメントシステム	重大な危険源に対するリスクアセスメントの徹底継続と的確なシステム監査を行うための内部監査者の養成を行う。	当社 4 工場の OSHMS 認定を更新（鹿島工場は再取得）するとともに、重大な危険源に対するリスクアセスメントを推進した。	
	労働衛生	メンタルヘルス対策の積極的な推進と新型インフルエンザ、食中毒等の感染防止対策を着実に実行する。	管理監督者、一般職および関係会社を対象に延べ 12 回のメンタルヘルス研修を実施した。 関西地区に臨床心理士を配置し、メンタルヘルス対策を強化した。	
物流安全		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成 5 件。 当社と輸送会社で運転手の携行チェックを実施した。 移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。	
		輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送会社と協働して、輸送時の緊急訓練とヒヤリハットの抽出と危険予知訓練を実施した。	
化学品・ 製品安全 (品質保証)	品質保証	各事業ごとの重大品質リスクを特定し、許容可能なリスクへの低減とその管理方法を確立する。	重大リスクに関する活動状況を自己診断（当社各事業部・製造部署）させ、これに基づきフォローを実施中。	
	化学物質管理	改正化審法への的確な対応、REACH 登録業務の着実な実施を図る。 国内外の法改正情報収集、共有化と適切な対応を行う。	REACH 登録期限が 2010 年 11 月末の物質の登録完了と CLP 規則への対応を実施。 改正化審法への対応と情報の社内共有化、中国・台湾の法改正に対応。	
	製品安全	製品安全審査ルールや情報収集の仕組みの整備と審査対象を拡大し、製品安全審査機能を強化する。	製品安全審査運用基準の作成と開発段階からの新製品安全情報の収集範囲拡大を行い、既存製品の問題事項に対しても対応を指示。	
社会とのコミュニケーション		CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	CSR 基本方針に基づいた活動結果を記載した CSR レポートを発行した。（当社のウェブサイトに掲載）	
		当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載した。	
		レスポンスブル・ケア地域対話に参加する。	レスポンスブル・ケア大阪地区地域対話に参加し、発表した。	
経営層による監査・査察		監査・査察を実施する：当社 4 工場、国内グループ会社 15 社（16 工場）、海外グループ会社 9 社（9 工場）。	CSR 査察を当社 4 工場、国内グループ会社 15 社（16 工場）を対象に実施した。 海外グループ会社は 9 社 9 工場を対象に実施した。 医薬品の製造部署で、特定査察を実施した。	

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990 年度を 100 として指数化した数値。

※2 5 年度間平均変化率：2006 年度から 2010 年度までの平均。

当社のレスポンシブル・ケア活動

■ 当社のレスポンシブル・ケアの重点目標と実績・評価（2）

項 目		2011 年度 目標	長 期 目 標
環境保全	化学物質 排出量の削減	基準年度（2000 年度）に対し 63%削減し、2,000 トンにする。	VOC 排出量を 2012 年度に 2000 年度比 65%削減し、1,900 トンにする。
	廃棄物削減	当社の全工場は最終埋立処分率 0.2%以下を維持する。 国内グループ会社は、ゼロエミッションに向けての目標設定をする。	当社の全工場は最終埋立処分率を 0.2%以下に維持する。 国内グループ会社はゼロエミッションを達成する。
		法令順守を継続する。 電子マニフェストの利用拡大を推進する。 委託処分会社の現地調査の効率化を図る。	法令順守を継続する。 電子マニフェストの利用を推進する。
	地球温暖化防止	エネルギー原単位指数を年平均 1%以上低減する。 2008 ～ 2011 年度の平均として、CO ₂ 排出原単位指数を 1990 年度比で 80 以下にする。 物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	エネルギー原単位指数を年平均 1%以上低減する。 2008 ～ 2012 年度の平均として、CO ₂ 排出原単位指数を 1990 年度比で 80 以下にする。 物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1%の低減に向け、効率的な取り組みを関連部署が連携して計画・推進する。
保安防災		重大リスク（爆発・火災等）に対する低減対策を推進するとともに、事故発生時の対応力の向上を図る。	リスクアセスメントを中心としたリスクの低減対策を行い、“危険ゼロ”への継続的な取り組みを推進する。
労働安全 衛生	労働安全	グループ会社の支援活動をさらに充実させるとともに、CSR 査察での安全レベルのチェックとフォローを推進する。	当社グループ全体の安全活動の強化を継続実施する。
	マネジメントシステム	重大な危険源に対するリスクアセスメントを推進するとともに、的確なシステム監査を行うための内部監査員の養成を行う。	OSHMS を基盤とする労働安全衛生の継続的改善を図る。
	労働衛生	メンタルヘルス対策および生活習慣病対策を積極的に推進するとともに、感染症対策を着実に実行する。	心身の健康度および職場環境を継続的に向上させる。
物流安全		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施し、安全確保を徹底する。
		輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
化学品・ 製品安全 (品質保証)	品質保証	各事業ごとの重大品質リスクを特定し、許容可能なリスクへの低減とその管理方法を確立する。	製品安全・品質保証にかかわるリスクに焦点を当てたマネジメントを定着させる。
	化学物質管理	改正化審法第 2 段階施行への対応と、国内外の法改正情報収集、共有化と適切な対応を行う。	国内外の法改正動向を的確に把握して、適切な化学物質管理を実施し、管理レベルの向上を図る。
	製品安全	審査ルールや情報収集手段の整備に加えて新規アドバイザー候補選定を進め、審査対象拡大と製品安全審査機能強化を図る。	当社グループの事業領域拡大に伴い、アドバイザーの充実や、製品安全審査機能の強化を図る。
社会とのコミュニケーション		CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。 ステークホルダーダイアログを開催する。	当社の CSR 活動に関する情報を広くステークホルダーに公開し、ステークホルダーとの対話を進める。
		当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でのサイトレポートの発行を継続実施する。
		2012 年度の地域ごとのレスポンシブル・ケア地域対話準備を行う。	レスポンシブル・ケア地域対話に継続して参加する。
経営層による監査・査察		監査・査察を実施する：当社 4 工場、国内グループ会社 11 社（14 工場）、海外グループ会社 3 社（3 工場）。	監査・査察を継続実施する。

生産活動のマテリアルバランス

カネカグループの生産活動におけるエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を
一覽でまとめています。

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

INPUT

エネルギー・資源の投入

主原材料※1

1,212千トン／年
246千トン／年
237千トン／年

エネルギー (原油換算)

462千kl／年
74千kl／年
104千kl／年

水

23.6百万m³／年
4.0百万m³／年
5.4百万m³／年



株式会社カネカ

高砂工業所
大阪工場
滋賀工場
鹿島工場

国内グループ会社

26社

海外グループ会社

9社

凡例(上から順に)

(株)カネカ
国内グループ会社
海外グループ会社

※1 主原材料：トン数で表した主原材料の量

※2 製品：トン数で表した製品の量

※3 COD：化学的酸素要求量

※4 SS：浮遊物質

OUTPUT

各種物質の排出・製品化

● 製品※2 ● 大気へ ● 水域へ ● 廃棄物

製品

1,558千トン／年
216千トン／年
225千トン／年

CO₂

98.3万トン-CO₂／年
12.5万トン-CO₂／年
18.7万トン-CO₂／年

SO_x

102.6トン／年
36.3トン／年
1.4トン／年

NO_x

746.0トン／年
48.5トン／年
160.6トン／年

ばいじん

32.6トン／年
1.3トン／年
55.9トン／年

PRTR法 対象物質

79.7トン／年
84.1トン／年
—

COD※3

304.5トン／年
4.5トン／年
14.0トン／年

SS※4

199.8トン／年
7.2トン／年
3.1トン／年

PRTR法 対象物質

18.9トン／年
0.0トン／年
—

窒素

173.1トン／年
0.9トン／年
0.1トン／年

リン

5.2トン／年
0.1トン／年
0.0トン／年

最終埋立 処分量

17トン／年
789トン／年
1,812トン／年

外部 再資源化量

38,980トン／年
5,889トン／年
1,751トン／年

外部 減量化量

5,744トン／年
5,399トン／年
9,900トン／年

環境会計

当社は環境保全コスト(投資額、費用額) および環境保全効果(物量単位) と環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位) について、当社と国内グループ会社を合わせた連結ベースで集計しています。

2010年度環境会計集計結果

KANEKA DOMESTIC

環境保全コスト(投資額、費用額) は、前年度に比べ研究開発コストが約 14.0 億円の増加、公害防止コストと資源循環コストを合わせて約 0.8 億円減少しました。全体では、対前年比約 13.2 億円の増加となりました。また、環境保全対策に伴う経済効果(当社) では、省資源・原単位向上による費用削減が、前年度に比べ約 2.4 億円減少し、全体では約 3.3 億円の減少となりました。

集計方法:環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」他に基づき、一部当社独自の考え方を加えて集計。

■ 環境保全コスト(投資額、費用額)

単位: 百万円

分 類	主な取り組み内容	2009年度				2010年度			
		当 社		グループ計		当 社		グループ計	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		701	4,623	842	5,192	518	4,540	581	5,230
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策		2,949		3,217		2,772		3,069
②地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策等		-		17		-		8
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化		1,674		1,958		1,768		2,153
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	0	192	0	279	0	184	0	254
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定等	0	372	0	410	0	371	2	424
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発等	-	2,355	-	2,356	-	3,759	-	3,760
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開等	0	38	0	57	0	41	16	62
環境損傷コスト	環境保全の賦課金(SOx賦課金)	0	8	0	11	0	9	0	11
合 計		701	7,589	842	8,305	518	8,905	598	9,740

※集計範囲は、2009 年度は当社および国内グループ会社(25 社)を集計。2010 年度は当社および国内グループ会社(26 社)を集計。
また、研究開発コスト投資額、地球環境保全コスト費用額は、集計対象に含めていません。

■ 環境保全効果(物量単位)

分 類	内 容	項 目	単 位	2009年度	2010年度	差 異
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量削減	SOx	トン	69.5	102.6	33.1
		NOx	トン	626.4	746.0	119.6
		COD	トン	271.5	304.5	33.0
		PRTR排出量	トン	73.7	98.6	24.9
地球環境	温室効果ガス排出量削減	CO ₂	万トン	93.3	98.3	5.0
	エネルギー使用量削減	原油換算	万kℓ	42.5	46.2	3.7
資源循環	最終埋立処分量削減	埋立量	トン	19	17	△2
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	34,871	38,980	4,109

※集計範囲は、当社のみ。

■ 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

単位: 百万円

内 容	2009年度		2010年度	
	当 社	グループ計	当 社	グループ計
リサイクル等により得られた収入額	22	114	81	176
省資源・原単位向上による費用削減	463	643	228	381
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	49	112	6	52
省エネルギー等による費用削減	599	712	484	551
合 計	1,133	1,580	799	1,160

※集計範囲は、2009 年度は当社および国内グループ会社(25 社)を集計。
2010 年度は当社および国内グループ会社(26 社)を集計。

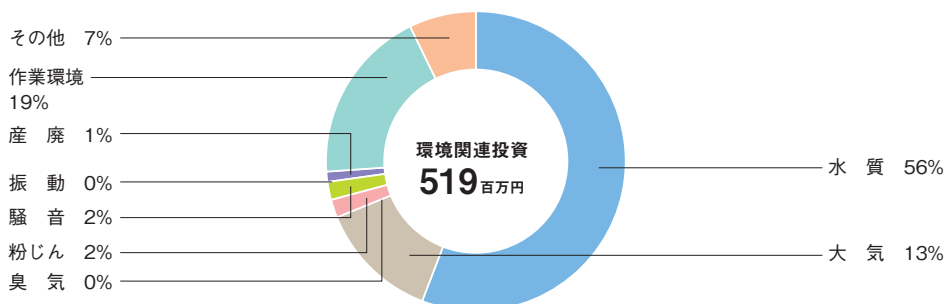
環境会計

環境関連投資額の実績・推移

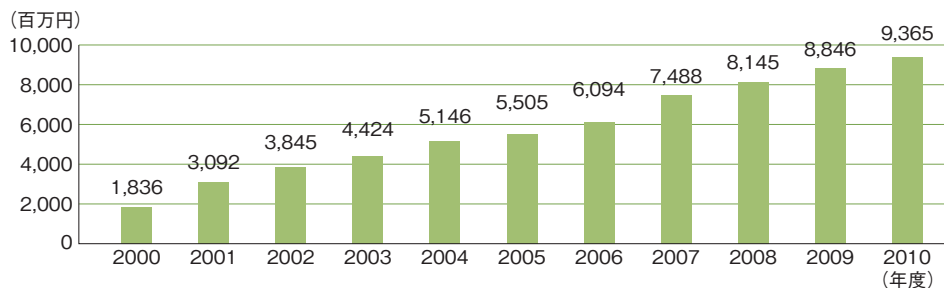


2010年度の環境関連投資は、工程排水の改善等の水質関連が約56%、次いでCO₂排出量減少等の大気関連の投資が約13%を占めました。また、環境関連投資の2000年度以降の11年間の累積額は、約93億円となりました。その内訳は大気関係(47%)が最も多く、次いで水質(23%)、作業環境(12%)の順となっています。

2010年度 環境関連投資の内訳



環境関連投資累計額推移



地球温暖化防止と省エネルギー対策

2010年度は、当社独自の省エネルギー設備投資促進制度の活用や国の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施（以下、排出量取引試行制度）」への参加などにより省エネ・省CO₂に取り組み、地球温暖化防止対策を推進しました。

省エネルギーをはじめとする地球温暖化防止対策

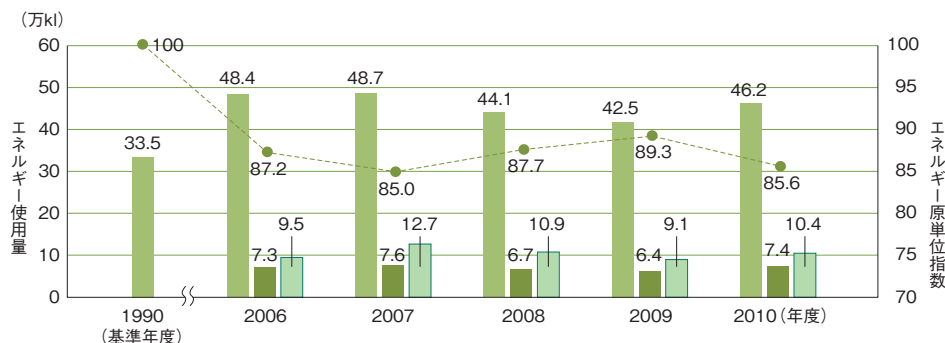
K A N E K A D O M E S T I C O V E R S E A S

当社はエネルギー原単位指数^{※1}を目標指標として省エネルギーに取り組むなど、地球温暖化防止対策を推進しています。当社の2010年度のエネルギー原単位指数は85.6であり、前年度比は4.1%減少で目標達成、5年度間平均は年率0.5%減少で目標未達成でした。一方、エネルギー消費量は46.2万キロリットルで8.8%増加しました。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値。

■ エネルギー使用量(原油換算)・エネルギー原単位指数^{※2}

■ 当社全工場 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社 ● 当社全工場エネルギー原単位指数(右目盛)



※2 一般社団法人 日本化学工業協会の自主行動計画に準拠して計算しました。原単位指数の計算条件を過去に遡って見直しました。

● 二酸化炭素排出抑制

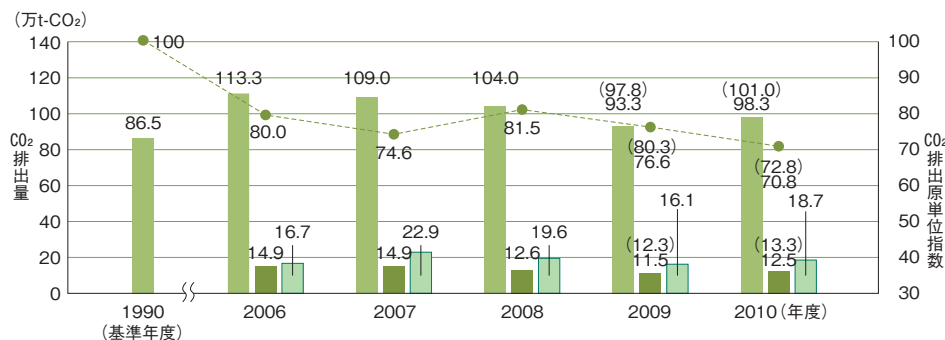
K A N E K A D O M E S T I C O V E R S E A S

当社が2010年度の生産活動におけるエネルギー使用により排出した二酸化炭素(CO₂)に基づくCO₂排出原単位指数は70.8であり、前年度から7.5%減少しました。一方、CO₂排出量は98.3万トンであり、前年度から5.3%増加しました。活動量^{※3}が前年度から13.9%増加しましたが、CO₂排出原単位の低減などによりCO₂排出量の増加を抑制した結果となっています。

※3 活動量：生産量を表す指標。

■ エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数^{※4}

■ 当社全工場 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社 ● 当社全工場CO₂排出原単位指数(右目盛)



※4 温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に準拠して計算していますが、バウンダリーの違いにより同法の公表値と一致しません。2009年度実績より購入電力のCO₂排出係数に調整後排出係数を使用。（ ）内は実排出係数を使用した場合の数値。原単位指数の計算条件を過去に遡って見直しました。

地球温暖化防止と省エネルギー対策

● 省エネルギー設備投資の促進



エネルギー原単位、CO₂ 排出原単位の低減を継続的に図るとともに、省エネルギー活動の推進を目的として、省エネルギー設備投資促進制度を 2009 年度より導入しました。中型・小型案件のうち比較的投資回収期間が長い案件に対して年間 2 億円の投資枠を設けたものです。課題発掘活動や排出量取引試行制度などの関連活動から抽出されたテーマを具体的に推進しました。

■ 省エネルギー設備投資促進制度実績

	2009年度	2010年度
投資額	2億円	2億円
件数	23件	30件
CO ₂ 削減量	14,000t- CO ₂ /年	4,000t- CO ₂ /年

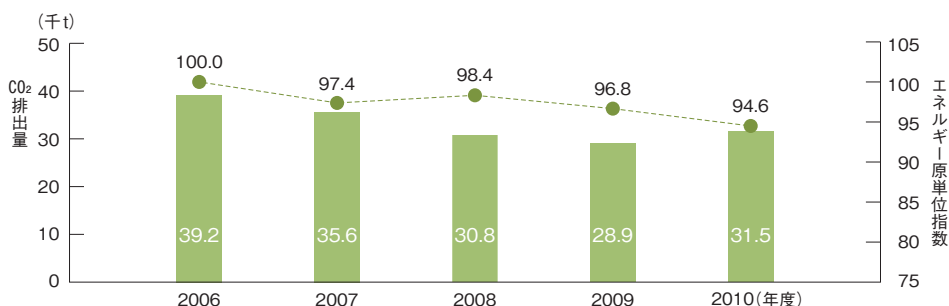
● 物流部門の省エネルギーの取り組み



2010 年度も引き続きモーダルシフト、積載率の向上、車両の大型化等、物流面での効率化・環境負荷低減に取り組んできました。また、「省エネルギー法」で定められた「エネルギー原単位年間 1%低減」を達成するために、関連部署と連携して輸送効率の向上策を検討、推進しています。2010 年度の結果は、エネルギー原単位で 2009 年度に対し年 2.3%低減を達成しましたが、CO₂ 排出量は輸送量の増加により 2009 年度に対し 9.0% (2.6 千トン) 増え 31.5 千トンでした。

■ 物流による CO₂ 排出量・エネルギー原単位指数*

■ CO₂ 排出量 ● エネルギー原単位指数 (右目盛)



※エネルギー原単位指数は、2006 年度のエネルギー原単位を 100 とした時の値を表示。

CHECK AND ACT

当社はエネルギー原単位指数を主な指標として地球温暖化防止に取り組んできました。当社が所属する一般社団法人 日本化学工業協会の活動や国の排出量取引試行制度に参加した経験を活かし、2011、2012 年度は CO₂ 排出原単位指数を目標指標に加えて取り組みます。

HIGHLIGHT

国の制度に参加し、CO₂ 排出原単位削減に取り組んだ高砂工業所

KANEKA D O



2008 年 10 月から政府が開始した「排出量取引の国内統合市場の試行的実施（排出量取引試行制度）」。これは、参加企業が自主的に CO₂ 排出削減目標を設定し、自らの削減努力だけでなく、市場メカニズムも活用し、その達成を目指すというものです。

当社は、主力工場の高砂工業所を対象に、2010 年度の CO₂ 排出原単位を目標指標として 2008 年 12 月に初回の参加申請を行いました。国の制度を活用し、多様なエネルギー源を持つ高砂工業所の特徴を活かして、CO₂ 排出原単位の低減に取り組もうとしたものです。

同工業所では省エネ推進委員会が活動を推進し、省エネ設備投資促進制度を活用した設備投資や、コンサルタントを導入した省エネテーマ発掘活動により取り組みを進めました。目標は 2010 年度の CO₂ 排出原単位で 1990 年度の 75.5% 相当値。7 月現在審査受審中ですが、当社集計の結果、2010 年度は 72.0% 相当と目標を達成したものと考えています。この経験を活かして、今後全社的に CO₂ 排出原単位の低減に努めていきます。

■ 省エネ設備投資

決定年度	2008年度	2009年度
内容	主要省エネ設備投資	省エネ投資促進制度による設備投資
案件	ボイラーへのエコノマイザー設置、他	ボイラー空気ファン能力増強、他
件数	2件	9件
投資額	3.1億円	1.5億円
CO ₂ 低減量※	30,000t- CO ₂ /年	8,000t- CO ₂ /年

※ CO₂ 低減量：CO₂ 排出原単位低減に同年寄与した場合の年間排出低減量の試算値。



省エネテーマ発掘活動発表会。1,000 件以上のテーマ素材を発掘した現場もあり、2010 年度は高砂工業所で 500 件以上のテーマを稼働させ、活動推進の土台となりました

VOICE 年間7千トンのCO₂を削減

エネルギー部では新たな省エネ設備としてボイラーにエコノマイザーをとりつけました。エコノマイザーとは、排ガス余熱を利用して給水を加熱する装置のこと。設置により従来排出されていた排ガス熱量のうち 60℃ 相当の熱量を余分に回収し、再利用することに成功し年間 7 千トンの CO₂ を削減できました。約 2,500 品種の製品を扱う高砂工業所では運転条件が多様なため、エネルギー供給の最適な条件設定には数々の工夫を重ねています。今後も省エネ推進のため、社内外と協力してさまざまな知恵を出していきたいと思っています。

高砂工業所
エネルギー部
戸田貴博



環境マネジメントシステムと環境効率指標

カネカグループでは、環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。また、持続可能な社会の実現の観点から環境負荷についてはJEPIX(環境政策優先度指数) によるEIP(環境影響ポイント) で評価しています。

環境マネジメントシステム

K A N E K A D O M E S T I C O V E R S E A S

カネカグループでは、環境問題の発生を予防し、万一、発生したときは迅速に対処できるように「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

■ 当社およびグループ会社のISO14001 認証取得状況

事業所・グループ会社名	登録年月日	登録証番号
滋 賀 工 場	1998 年 3 月 23 日	JCQA-E-0015
大 阪 工 場	1999 年 4 月 5 日	JCQA-E-0053
鹿 島 工 場	1999 年 4 月 5 日	JCQA-E-0054
高砂工業所	2000 年 1 月 11 日	JCQA-E-0105
栃木カネカ(株)	2001 年 4 月 23 日	JCQA-E-0256
(株) 大阪合成有機化学研究所	2002 年 1 月 28 日	JCQA-E-0343
龍田化学(株)	2004 年 4 月 19 日	JCQA-E-0553
昭和化成工業(株)	2008 年 1 月 10 日	E0062
カネカベルギー N.V	1997 年 10 月 3 日	97EMS002b
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	2007 年 1 月 12 日	K021300001
カネカペーストポリマー Sdn.Bhd	2008 年 2 月 15 日	ER0570
カネカエベラン Sdn.Bhd.	2008 年 2 月 15 日	ER0571

■ エコアクション21 認証取得状況

グループ会社名	認証・登録年月日	認証・登録番号
九州カネライト(株)	2007 年 6 月 15 日	0001637
北海道カネパール(株)	2007 年 9 月 3 日	0001805
(株) カネカメディックス	2007 年 9 月 28 日	0001893
北海道カネカ(株)	2007 年 10 月 2 日	0001905
宮城樹脂(株)	2008 年 5 月 14 日	0002472
コートー(株)	2008 年 5 月 26 日	0002501
紋別化成(株)	2008 年 9 月 8 日	0002897
標津化成(株)	2008 年 11 月 11 日	0003066
長島食品(株)	2008 年 11 月 18 日	0003093
三和化成工業(株)	2009 年 1 月 16 日	0003247
ツカサ(株)	2009 年 2 月 2 日	0003274
コスモ化成(株)	2009 年 2 月 23 日	0003340
(株) 東京カネカフード	2009 年 3 月 31 日	0003473
太陽油脂(株)	2009 年 3 月 31 日	0003575
(株) カネカフード	2009 年 4 月 2 日	0003491
(株) カネカサンスバイス滋賀工場	2009 年 4 月 22 日	0003556
(株) カネカサンスバイス茨城工場	2009 年 4 月 22 日	0003566
(株) ハネパック本社・佐賀工場	2009 年 7 月 31 日	0003949
関東スチレン(株)	2009 年 8 月 11 日	0004035
北浦樹脂工業(株) 茨城工場	2009 年 10 月 15 日	0004259
東洋スチロール(株)	2011 年 2 月 9 日	0006600

● 環境に関する規制の順守状況

K A N E K A D O M E S T I C O V E R S E A S

カネカグループは環境にかかわる法令や自治体等との協定について、その順守状況をISO14001 内部監査、レスポンシブル・ケア内部監査、CSR 査察等で継続的にチェックをしていますが、2010 年度は高砂工業所で希硫酸、塩酸の海域への流出事故を発生させてしまい、近隣住民の皆さまに多大なご迷惑をおかけしました。今後このような流出事故を起こさないよう再発防止対策を徹底します。

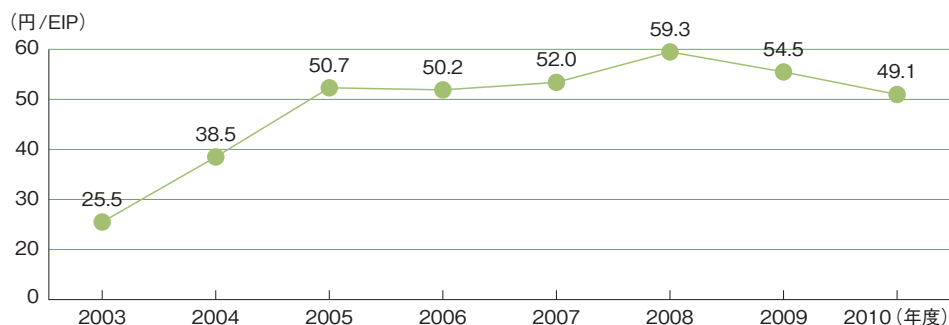
環境マネジメントシステムと環境効率指標

カネカの環境効率



当社は、生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX^{※1} の手法で統合した EIP^{※2} で評価し、それを用いた環境効率^{※3} の評価を行っています。2010 年度は、前年度に比べ生産量増等により海域への負荷が増え EIP が増加し、環境効率も低下しました。継続して環境効率を向上させるよう努力します。

■ 環境効率



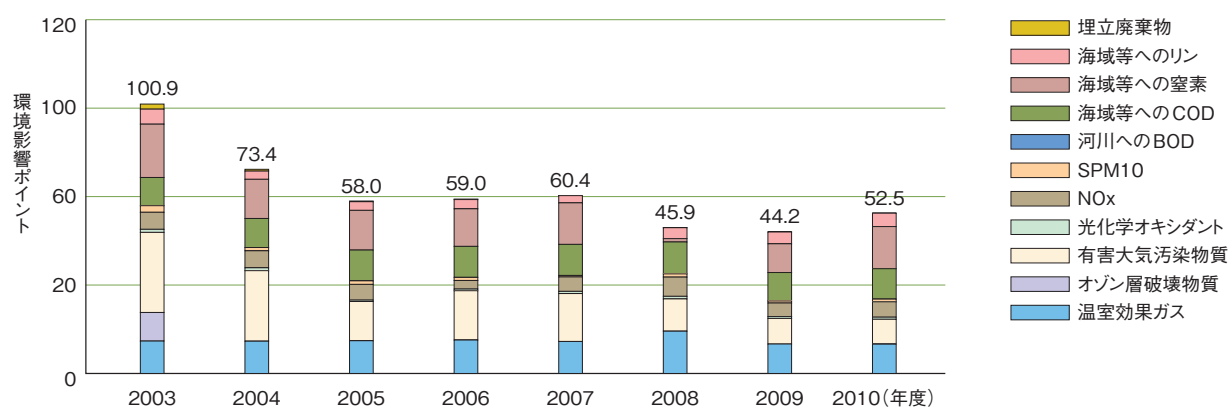
※1 JEPIX (環境政策優先度指数日本版)：日本の環境政策等が目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率(目標までの距離)から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント (EIP)」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPIX プロジェクトが算出しています。
(<http://www.jepix.org/>)

※2 EIP：環境負荷総量

※3 環境効率：持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、当社では売上高(円) / 環境負荷総量(EIP)で算出。

■ カネカの環境影響ポイント(EIP)の内訳

(億 EIP)



CHECK AND ACT

2010 年度は、CO₂ の排出量の増加等により EIP は悪化しました。

2011 年度は、CO₂ については省エネの促進による排出量の抑制、有害大気汚染物質については回収設備の改善等により、EIP の低減と環境効率の向上に努めます。

廃棄物削減と汚染防止

当社は、産業廃棄物の排出量の削減と、その再資源化を推進し、最終埋立処分量を削減する取り組みを進め、全工場で5年連続ゼロエミッションを達成しています。汚染防止に関しても、法規制値や、自治体の協定値を順守しています。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

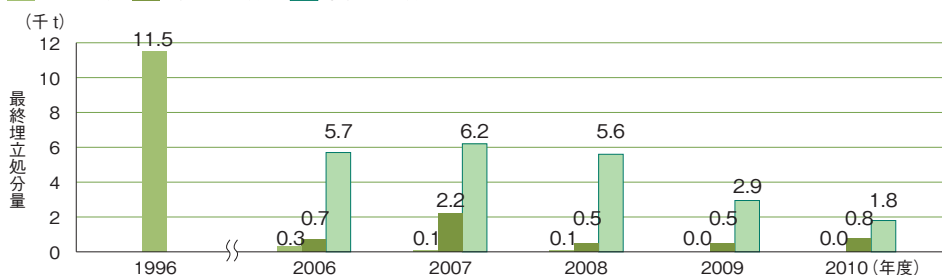
K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

2010年度の最終埋立処分量は対前年度比10%削減し17トンとなり、5年連続でゼロエミッション※を全工場で達成しました。国内グループ会社の最終埋立処分量の合計は、789トン(前年度比68%増加)となりました。継続して最終埋立処分量の低減を推進していきます。

※ゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

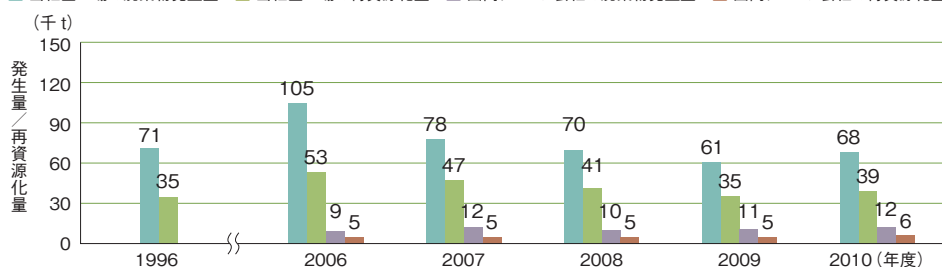
■ 最終埋立処分量

■ 当社全工場 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社



■ 廃棄物発生量・再資源化量

■ 当社全工場の廃棄物発生量 ■ 当社全工場の再資源化量 ■ 国内グループ会社の廃棄物発生量 ■ 国内グループ会社の再資源化量



● 廃棄物の適正管理

K ANEKA D DOMESTIC O

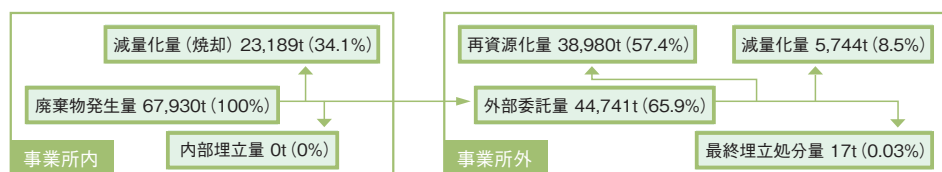
定期的に委託処分会社を訪問してチェックリストに基づいて調査を行い、委託した廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

● リサイクルの推進

K ANEKA D DOMESTIC O

プラスチック廃棄物のリサイクル推進のために、RC 技術グループを設置しています。当社およびグループ会社の生産工程で発生する廃棄物のリサイクル技術の開発に取り組んでいます。

■ 当社全工場の廃棄物とその処分方法の内訳(2010年度実績)



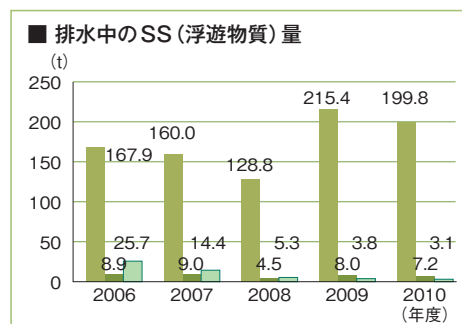
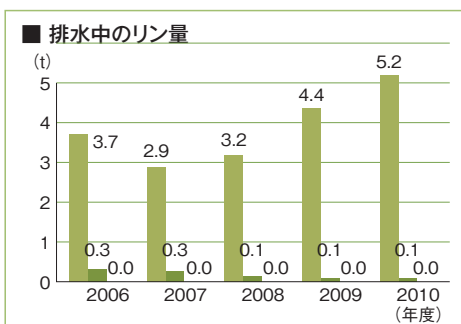
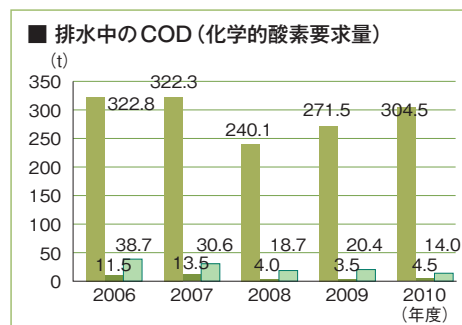
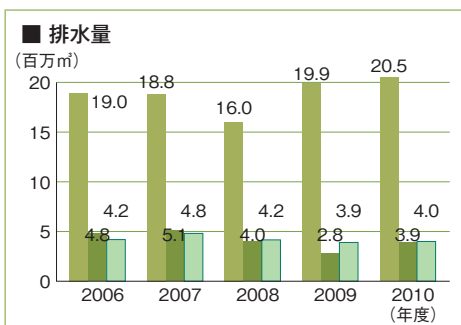
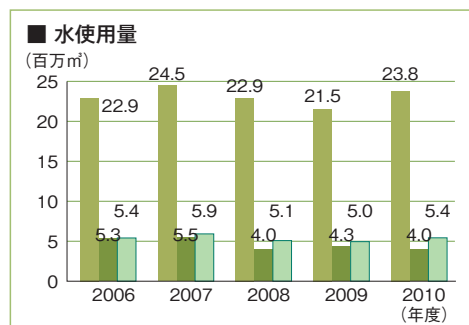
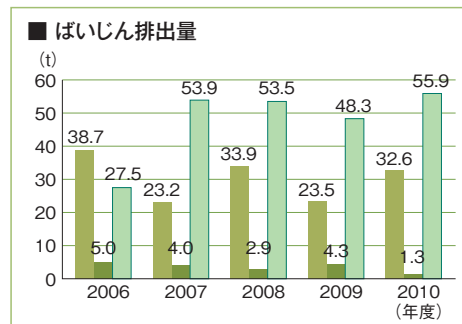
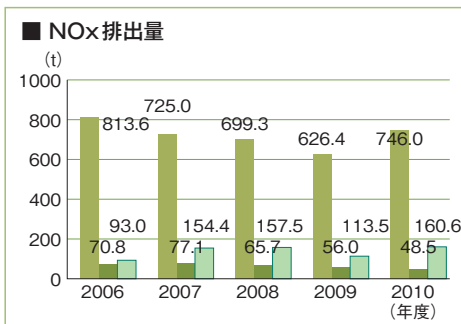
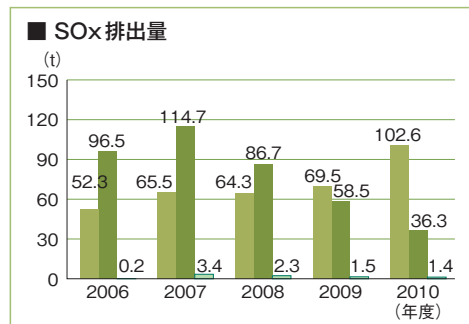
廃棄物削減と汚染防止

大気汚染防止と水質汚濁防止

K A N E K A D O M E S T I C O V E R S E A S

当社全工場の 2010 年度の大気、水域への環境負荷は生産量増等によって増加しました。一方、国内のグループ会社では、大気への環境負荷は改善されつつあります。環境マネジメントシステムの運用のなかで、継続して環境負荷低減に努めていきます。

■ 当社全工場 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社



CHECK AND ACT

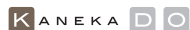
2010 年度は廃棄物発生量の 57.4% を再資源化し、再資源化率は対前年の 56.7% から 0.7 ポイント向上しました。2011 年度も事業所内および外部委託の減量化から再資源化に向けての取り組みを継続して実施します。

大気、水域の環境負荷については、継続して法令順守に努めます。特に海域への異常排水の流出防止を徹底するとともに、排水中の COD の低減を中心に取り組みを強化していきます。

化学物質排出量の削減

当社は揮発性有機化合物(VOC) および自主的に6つの有害大気汚染物質を含む化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) 対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

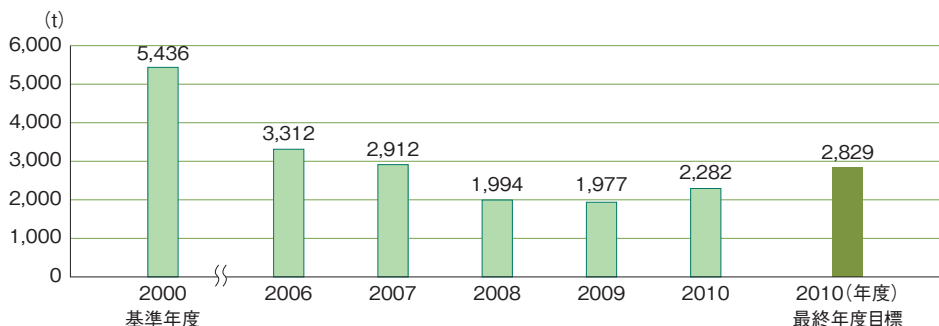
VOC 排出削減自主計画



揮発性有機化合物(VOC)*は光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、当社は、その排出削減に取り組んでいます。2010 年度は、基準年度(2000 年)に対して 58%削減(排出量 2,282 トン)となり、48%削減する最終年度目標(2010 年度、排出量 2,829 トン)を上回る削減を達成しました。

※揮発性有機化合物(VOC)：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。光化学スモッグの原因物質を生成することが知られています。

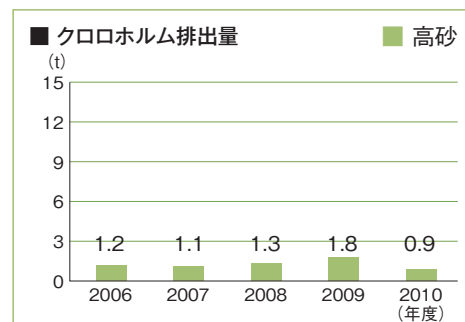
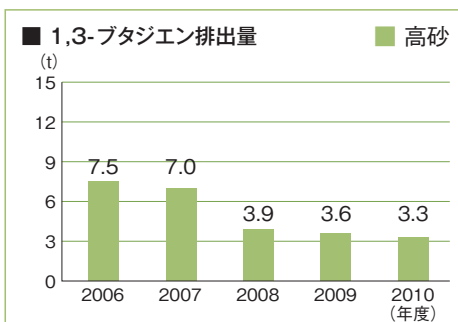
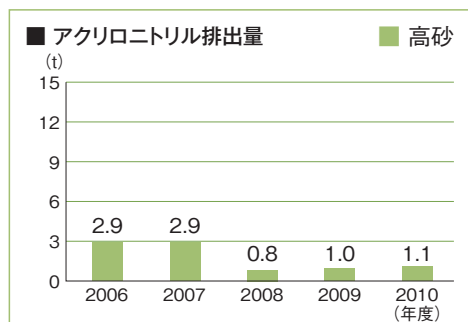
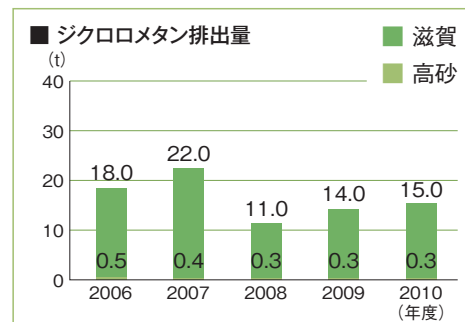
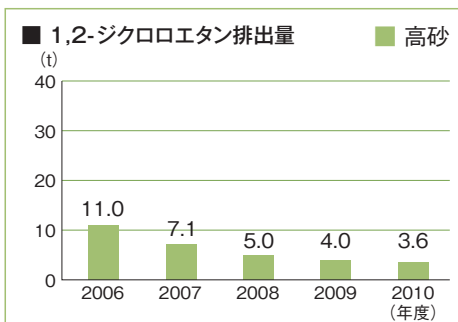
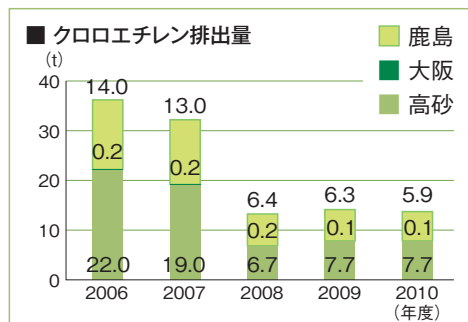
■ VOC 排出削減自主計画と実績



有害大気汚染物質



当社が自主的に排出量の削減を目指す 6 つの有害大気汚染物質(下記グラフに示す物質)について、2010 年度の排出量合計は前年度比 2%減少しました。1999 年度比では 95%削減となりました。今後も設備改善、回収率向上により排出量の削減を推進していきます。



化学物質排出量の削減

PRTR法対象物質



当社は、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質について排出量の削減に取り組んでいます。2010年度の総排出量は、PRTR法施行令の改正により届出対象物質が増え、前年度より約24.9トン増加し98.6トンとなりました。継続して化学物質の排出量の削減に取り組めます。

■ 当社のPRTR法対象化学物質の排出・移動量(2010年度)

(単位: kg)

政令指定番号		化学物質の名称	排出量						移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	当該事業所における埋立処分	合 計	〈2009年度〉	合 計
排出量の多い10物質	186	ジクロロメタン	15,320	0	0	0	15,320	〈14,300〉	466,000
	94	クロロエチレン	13,730	210	0	0	13,940	〈14,440〉	700
	240	スチレン	8,301	39	0	0	8,340	〈7,140〉	4,510
	275	ドデシル硫酸ナトリウム※2	0	8,300	0	0	8,300	—	0
	392	ノルマル-ヘキサン※2	8,080	0	0	0	8,080	—	804,020
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	5,700	790	0	0	6,490	〈4,850〉	500,000
	134	酢酸ビニル	5,100	0	0	0	5,100	〈5,000〉	37
	420	メタクリル酸メチル	4,460	2	0	0	4,462	〈4,061〉	18
	157	1,2-ジクロロエタン	3,600	0	0	0	3,600	〈4,000〉	0
7	アクリル酸ノルマル-ブチル※2	3,501	0	0	0	3,501	—	849	
上記10物質以外の小計			11,927	9,534	0	0	21,460	〈19,871〉	229,271
全物質合計			79,719	18,875	0	0	98,593	〈73,662〉	2,005,405

※1 PRTR法届出対象の462物質のうち、当社の届出対象物質数は60物質。

※2 2010年度からPRTR法届出対象物質。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出・移動量(2010年度)

(単位: kg)

政令指定番号		化学物質の名称	排出量						移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	当該事業所における土壌への排出	当該事業所における埋立処分	合 計	〈2009年度〉	合 計
排出量の多い10物質	232	N,N-ジメチルホルムアミド	40,000	0	0	0	40,000	〈40,000〉	5,000
	300	トルエン	27,900	0	0	0	27,900	〈35,600〉	330,000
	80	キシレン	8,000	0	0	0	8,000	〈11,000〉	0
	186	ジクロロメタン	3,800	0	0	0	3,800	〈6,400〉	76,000
	392	ノルマル-ヘキサン※2	2,000	0	0	0	2,000	—	46,000
	53	エチルベンゼン	1,900	0	0	0	1,900	〈1,800〉	0
	127	クロロホルム	400	0	0	0	400	〈210〉	7,600
	355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	61	0	0	0	61	〈214〉	632
	333	ヒドラジン	0	31	0	0	31	〈0〉	0
56	エチレンオキシド	0	0	0	0	0	〈0〉	0	
上記10物質以外の小計			1	0	0	0	1	〈0〉	24,379
全物質合計			84,062	31	0	0	84,093	95,224	489,611

※1 PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は25物質。

※2 2010年度からPRTR法届出対象物質。

CHECK AND ACT

2010年度は、PRTR法対象物質の見直しにより排出量が増加しました。引き続き設備改善、回収率の向上により、排出量の削減に努めていきます。

製品安全と品質保証

製品安全・品質保証にかかわる基本方針・目標設定とその進捗を図るとともに、
全社の品質保証体制の統括を目的として、CSR 委員会の傘下に「製品安全部会」を設置しました。
そして従来からある「製品安全審査会」、「品質保証担当国会議」をその支援組織として施策を実行していきます。

製品安全活動

K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

当社は製品安全管理規程を定め、それに基づき法令順守の徹底と製品の安全性確保の徹底を図る取り組みをカネカグループ全体で推進しています。当社グループが提供する製品については、関連法規制への対応はもちろんのこと、研究開発から製造までの各段階で、製品やその原材料、副生物、廃棄物にかかわる安全性の確保に努めています。

● 製品安全審査会

K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

新製品や用途・製造プロセスが大幅に変更された製品について、安全上の懸念が否定できない場合には製品安全審査会を開催し、社外の専門家の見解を得るなど多様な視点で審査しています。現状では人体への懸念が考えられる医療器、機能性食品の両分野を中心に審査していますが、今後見込まれる事業領域の拡大に伴う審査対象の拡大への対応も着実に行っています。

● 化学物質管理

K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

当社製品に関しては必要な国内外の化学物質規制の順守徹底に取り組むとともに、当社製品の適切な取り扱いのため、GHS ラベル等の表示や MSDS（化学物質等安全データシート）、技術資料、カタログ等化学物質に関する情報を利用する方に積極的に提供しています。また、国内の化審法*改正や欧州 REACH 規則への対応を進めるとともに、今後の米国やアジア諸国等の法規制改正についても適切な対応を行っていきます。

※化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。有害性のある化学物質の製造や輸入、使用を規制するための法律。

品質保証活動と品質にかかわるリスクマネジメント

K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

従来からの「品質保証担当国会議」、各事業部の「品質保証委員会」、各事業場の「品質管理委員会」が、さらに有効に機能するよう、上位組織である「製品安全部会」を設けました。次頁に示すように、主な製品について品質に関する ISO を認証取得し、マネジメントを強化しています。現在は、品質リスクに焦点を当てた取り組みを推進しています。

■ 当社およびグループ会社のISO9001 認証取得状況

事業部・グループ会社	主な製品	認証機関／認証機関登録番号
高機能性樹脂事業部	塩ビ強化用樹脂(カネエース)	LRQA / 0927477
	耐候性 MMA 系フィルム(サンデュレン)	LRQA / 4004220
	変性シリコンポリマー (カネカMSポリマー)、粘・接着剤ベースポリマー (サイリル)	LRQA / 0927505
電材事業部	超耐熱性ポリイミドフィルム(アピカル、ピクシオ)、光学用フィルム(エルメック)	LRQA / YKA0935762
発泡樹脂・製品事業部	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エベラン、エペランPP)	JCQA / JCQA-1292
	ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂(カネパール)	JCQA / JCQA-1407
北海道カネカ(株)	押出発泡ポリスチレンボード(カネライトスーパー E)	JCQA / JCQA-0673
九州カネライト(株)		
化成事業部	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂	JCQA / JCQA-1263
食品事業部 (株) カネカフード (株) 東京カネカフード 長島食品(株)	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、発酵乳、冷凍生地、調理フィリング、イースト、イーストフード、酵母種	JQA / JQA-QMA10274
新規事業開発部	高耐熱・高耐光性透明樹脂	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
ソーラーエネルギー事業部 カネカソーラーテック(株)	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
栃木カネカ(株)	複合磁性材料(カネカフラックス)、ビニルパイプ	LRQA / YKA0958035
昭和化成工業(株)	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
三和化成工業(株)	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エベラン、エペランPP)	JMAQA / JMAQA-729
関東スチレン(株)	発泡スチレン製品	JACO / QC03J0233
龍田化学(株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BV サートフィケーション / 541003
北海道カネパール(株)	土木・建築用発泡スチロール製品	LRQA / 4002793
(株) カネカサンスバイス	香辛料およびその二次加工品	JQA / JQA-QMA11351
(株) 大阪合成有機化学研究所	医薬品中間体、有機工業薬品	JCQA / JCQA-0444
太陽油脂(株)	マーガリン、ショートニング	JACO / QC08J0096
サンビック(株)	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
カネカベルギー N.V.	塩ビ強化用樹脂(カネエース)、ビーズ法発泡ポリエチレン(エベラン、エペランPP)、変性シリコンポリマー (カネカMS ポリマー)	AIB-VINCOTTE / BE-91 028f
カネカテキサス Corp.	超耐熱性ポリイミドフィルム(アピカル、ピクシオ)	ABS QE / ABS33959
	塩ビ強化用樹脂(カネエース)、CPVC、変性シリコンポリマー (カネカMS ポリマー)	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	塩ビ強化用樹脂(カネエース)	SIRIM QAS / AR2321
カネカエペラン Sdn.Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エベラン、エペランPP)	SIRIM QAS / AR2598
カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.	塩ビペースト樹脂	SIRIM QAS / AR2609
蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	ビーズ法発泡ポリプロピレン(エペランPP)	UL DQS Inc. / 439438 QM08

■ 当社およびグループ会社のISO13485※1 認証取得状況

事業部・グループ会社	主な製品	認証機関／認証機関登録番号
医療器事業部 (株) カネカメディックス	リクセル、リボソーバー、カテーテル シラスコン、ED コイル	TÜV SÜD / Q1N 10 05 24736 016

■ 当社のISO22000※2 認証取得状況

製造部署	主な製品	認証機関／認証機関登録番号
高砂工業所 医薬品製造部	コエンザイム Q10	SGS / GB10 / 81403

※ 1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

※ 2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

製品安全と品質保証

● 監査・査察



食品関連製品については、食品衛生法をはじめとする関連法令への適合に加え、ISO9001、AIB※1、HACCP※2等の規格・基準に基づいて、複数の外部機関による監査・審査を定期的に受けています。2010年9月には、高砂工業所医薬品製造部のコエンザイムQ10がISO22000（食品安全マネジメントシステム）の認証取得をしています。また、製品事故発生防止の徹底を図るために、内部監査やCSR査察を行い、得られた知見は関係者間で共有しています。

● 変更管理



2008年度に「変更管理ガイドライン」を制定し、当社4工場および国内グループ会社への理解、浸透を進めてきました。2011年度は、さらに徹底推進を図るとともに、このガイドラインを海外グループ会社へ展開する計画としています。

CHECK AND ACT

リスクアセスメントを徹底し、リスクマネジメントへの展開・定着化を図ること、およびこれを果敢に実行する人材の育成を進め、重大なクレーム・品質トラブルの未然防止を図ります。

※1 AIB：AIB（American Institute of Baking：米国製パン研究所）の「国際検査統合基準」に則ったフードセーフティ（GMP）指導・監査システム。同基準は、工場における食品安全衛生管理のために設定された基準。

※2 HACCP：Hazard Analysis Critical Control Pointの略称で、食品安全の国際的な管理システム。国、自治体、業界で認証制度があります。

VOICE お客様の品質要求に応えるために

滋賀工場は電子材料を製造しており、市場の品質要求は年々高まっています。そうした中、私たちのチームでは、原料・製品検査やクレーム対応など、品質保証活動を行っています。近年、製造現場と協働で品質リスクマネジメントを強化したことでクレーム件数が激減、大幅な改善を果たしました。

今、私が注力しているのは、製品に含まれる環境負荷物質管理です。RoHS※指令などの影響で、環境面からの品質要求は強まる一方。サプライチェーンも視野に製品の監視を怠らず、今後もお客様の期待に応えるよう品質向上に努めていきます。

※RoHS：Restriction of Hazardous Substancesの略称。電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についてのEU指令のこと。



滋賀工場 品質保証チーム
（一般計量士）
江川直喜

調達・購買先の環境・社会対応

私たちは、公平・公正をキーワードに、透明性を重視した購買仕組みの構築や安全教育など、取引先(仕入先)とのコミュニケーションを強化しています。

資材購買の基本方針

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

カネカグループは、企業理念に基づき、公平で公正な資材購買活動に取り組んでいます。2010年には、CSR基本方針を盛り込んだ「資材購買管理規程」の改訂や購買業務に関する各種標準書の制定・改訂を行い、社内での周知徹底に努めています。今後は、グループ会社との間の購買ネットワークをつくりながら取引先と共存・発展できる関係を構築するとともに、もっと効率的により良いモノを購入することを目指します。

■ 資材購買管理規程

基本方針

当社の企業理念を実現するため、以下の基本方針に基づく資材購買活動を行う。

- (1) 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行う。
- (2) 法令を遵守し、取引上で得られた秘密情報を守秘し、又、第三者の知的財産権を侵害しない。
- (3) CSR基本方針に基づく、取引先と相互の企業価値の向上を目指した資材購買活動を推進する。

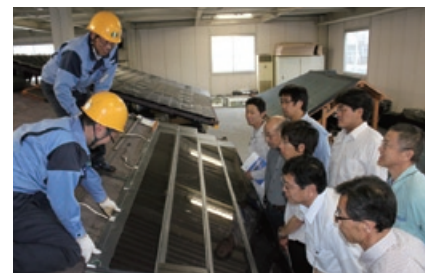
● 太陽電池事業、施工技術者研修会を開催

KANEKA DO

太陽電池事業では、国内住宅向けの展開を強化しています。太陽光発電システムを安心してご使用いただくためには、適切な施工を実施することが欠かせません。

そこで、太陽光発電システムの施工・販売業者様に向けて「カネカ PV 施工技術者研修会」を定期的で開催しています。大阪工場の研修棟で、月に1度、2泊3日のプログラムを実施。太陽電池パネルの取り扱いから実際の施工まで等をご理解いただいています。

今後もハウスメーカー様や工務店様の実際に施工に携わる皆さまと、さらに連携を強め、施工精度の向上等全国に高品質なサービスを提供できるよう取り組んでいきます。



「カネカ PV 施工技術者研修会」の様子

CHECK AND ACT

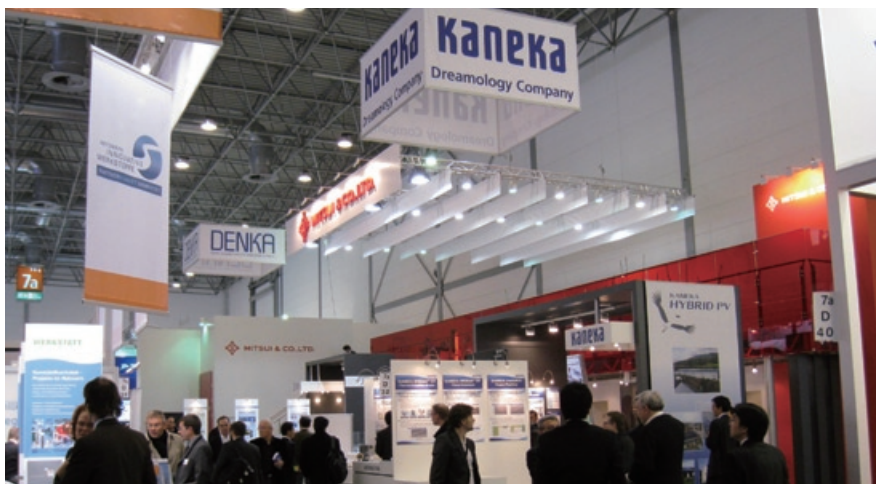
資材購買では、グループ会社との購買ネットワークづくりを通じて CSR 購買活動を進め、取引先との共存共栄を目指します。

太陽電池事業の施工技術者研修は、フォロー体制の強化なども含めて、より質の高いサービスを全国に提供できるよう充実させていきます。

HIGHLIGHT

「世界最大規模のプラスチックとゴムの展示会」“K2010”に参加

KAN EKA D O



多くの来場者が訪れたカネカブース



特に人気の高かった「生分解性プラスチック」展示。欧州では化学物質への規制が厳しい反面、イノベティブな技術開発としての化学に期待も大きく、さまざまな業種の研究者や開発担当者が来場しました

カネカは2010年10月27日～11月3日にかけて、ドイツ・デュッセルドルフで開催された国際的なプラスチックとゴムの展示会「K2010」に出展しました。3年に1度開かれる世界最大規模のイベントで、多くの企業が事前に準備を重ねて臨みます。カネカにとっても日頃お取引いただいている世界中のお客様と情報交換できる貴重な場であると同時に、私たちの新技術をアピールできる絶好の機会であるため、約半年前から企画を進めてきました。

環境意識の高い欧州が開催地であるため、展示コンセプトを「環境保全に貢献できる製品・技術」とし、XMAP、生分解性プラスチック「カネカバイオポリマー アオニレックス」、「太陽電池」、自動車や航空機の軽量化に貢献できる「カネエース MX」、「エペラン」、情報端末の熱対策向けの「サーマル・ソリューション材料」等を出展しました。

展示会場は14棟もあり1日では回りきれない広さで、出展企業も世界57カ国から3,000社超が参加。世界各国から22万人以上が来場し、化学への高い期待がうかがえました。

カネカブースには、欧州だけでなく、アジア、中東、アフリカ、中南米と世界各国からお客様が来訪され、特に環境に配慮した新技術への関心が非常に高く、生分解性プラスチックのブースには開催期間中、いつも人だかりができる盛況ぶりでした。

VOICE 「将来が楽しみになる展示会でした」

「K2010」にスタッフとして参加しました。今後のビジネスにつながるコンタクトが多かったことから、最終日まであっという間に時間が過ぎて、展示会は終了しました。展示会を受けて、現在、他の参加スタッフも皆、今後のお客様ないしは製品開発パートナーと商談を進めています。次回2013年の展示会では、さらなるイノベーションをご紹介できるのではと、今から期待を膨らませています。3年後、果たしてどのような環境に配慮した製品が最新トレンドになっているのか。皆さまで楽しみにしてください。


 カネカベルギーN.V.
 営業課長
 (エペラン部門)
 ルック・ボワン



配当政策と情報の開示

株主・投資家の皆さまに、カネカグループを正確に理解してもらい、信頼と期待に応えられるよう、適時・適切な情報開示に努めています。

株式の状況、株主の構成

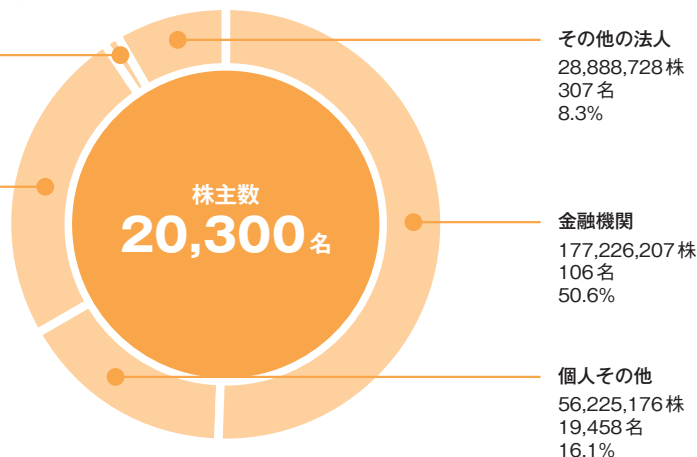
K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

当社の発行済株式の総数は、3億5,000万株、株主数は、20,300名となっています。所有者別持株比率は、金融機関が50.6%、外国法人等が24.0%、個人その他が16.1%、以下その他の法人、金融商品取引業者の順となっています。(2011年3月31日現在)

所有者別株式分布状況

金融商品取引業者
3,535,779株
57名
1.0%

外国法人等
84,124,110株
372名
24.0%



● 配当政策

K ANEKA D O

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆さまへ利益還元することを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況なども総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得もあわせ、安定的に配当継続することを基本としています(2011年3月期は46.7%)。また、内部留保資金については、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していきます。

情報の開示とIRコミュニケーション

K ANEKA D O

当社は、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努める等、投資家への会社情報の適時・適切な提供を行っています。決算、第2四半期決算開示後に決算説明会を開催し、経営トップが直接、中期経営計画の内容等とあわせて説明を行っています。また、第1および第3四半期決算開示後もテレホン・カンファレンスにより財務担当役員が説明を行っています。また、決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、アニュアルレポート、決算説明会資料などをウェブサイトに掲載しています。



2011年5月に行われたIR説明会

株主・投資家向け報告書、アニュアルレポートをリニューアル

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。2010年は、表紙を大幅変更するとともにトップインタビューも掲載。より親しみやすい誌面に改訂しました。また、海外の投資家向けの英文アニュアルレポートも、表紙やデザインをリニューアル。ホームページの英語サイトに掲載しています。今後もカネカをご理解いただけるよう努めてまいります。



CHECK AND ACT

2010年度の活動を踏まえ、2011年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行っていきます。

カネカの地域・社会貢献活動

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

東日本大震災の被災者への支援

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

このたびの東日本大震災により被害にあわれた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。一刻も早い復興を心よりお祈りいたします。

カネカでは、被災者の皆さまの救援や被災地の復興に役立ててもらうための義援金として、3,000万円の支援を実施しました。加えて、労働組合と連携しカネカグループ社員より義援金を募り、1,865万円を提供しました。また、(公財)国際開発救援財団へ700万円を寄付しました。

さらに、厳しい寒さの中、避難生活を余儀なくされている皆さまに、カネカロン（アクリル系合成繊維）のコタツ敷きカーペット250枚と断熱材として「カネライトフォーム」をトラック1台分送付する一方で、電力復旧の見通しがたかない地域で活用することを目的として「被災地向けソーラー発電システム」100セットを支援物資として送付しました。

グループ会社からの支援物資としては、太陽油脂（株）から石けん650ケース、シャンプーなどを送付しています。



カネカロンのコタツ敷きカーペット



被災地向けソーラー発電システム

主な地域・社会貢献

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

● 国際貢献

- ・太陽油脂 バングラデシュ、ネパールにおいて、国際協力NGO「シャプラニール＝市民による海外協力の会」とともに、石けんの品質向上のための改善指導をサポート
- ・カネカベルギー ウェステルロー域フェスティバルへ寄付を行い、地域の文化歴史的建造物の保存、環境保全に貢献
- ・カネカマレーシア パハン大学の講師・学生を招き、工場見学を実施。また、ゲベン州の防災チーム、消防署、その他政府機関が一体となり実施した国家レベルの防災訓練に参加

● 表彰

- ・カネカ 化粧スレート瓦専用太陽電池「SOLTILEX」が、屋根と一体化した外観のデザイン性を高く評価され、2010年度「グッドデザイン賞」を受賞
- ・カネカソーラーテック 大気環境保全の推進に関して兵庫県より、「その功績が顕著であり、県民の模範となるべきもの」と認められ、「兵庫県大気環境保全連絡協議会あおぞら大賞」を受賞
- ・コスモ化成 (社)三重県熊野尾鷲労働基準協会より、産業安全優良事業場賞を受賞
- ・カネカ カネカ労組の活動の一環として、高砂地域児童との交流(さつまいも掘り)において、5年以上の継続的な活動が認められ、兵庫県知事より「ひょうご県民ボランティア活動賞」を受賞
- ・栃木カネカ 栃木県統計大会において、積極的に県の統計事業に協力し、正確かつ迅速な資料提供を行った事業所として「栃木県知事表彰」を受賞
- ・サンビック 静岡県細江警察所交通課内、細江地区安全運転管理協会顕彰、「交通事故防止コンクール」において期間中無事故の交通事故防止貢献顕彰を受賞
- ・カネカテキサス・カネカニュートリエント 地元経済への貢献やNPO活動でのリーダーシップ、慈善活動への貢献に対して「2010年産業賞」を受賞。他にテキサス化学協会から「安全部門優秀サービス賞」等を受賞



バングラデシュ、ネパールで石けん品質向上のサポート



「グッドデザイン賞」を受賞した「SOLTILEX」



地域児童との交流(さつまいも掘り)

カネカの地域・社会貢献活動

主な地域・社会貢献

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

● 次世代育成

- ・カネカ高砂工業所・カネカ高砂サービスセンター 高砂小学校3年生を対象に「夢・化学-21」の取り組みとして展示場、製造工場の見学会等を開催
- ・カネカ全工場・昭和化成・カネカサンスパイス・長島食品等 地元中高生のインターンシップ受け入れ
- ・カネカ全工場・三和化成工業・東京カネカフード等 地元小中高生を工場に招き、体験学習を実施
- ・カネカテキサス・カネカニュートリエント 地元中学生に対し、化学産業の講義および工場見学受け入れを実施。また、地元地域・学区のイベントへのボランティア参加
- ・カネカ全工場・龍田化学・栃木カネカ・カネカソーラーテック等 小中高生を対象にした「地球温暖化と太陽電池」環境出前授業
- ・太陽油脂 生協および各種団体に対しての講習会・研修会等を100件以上開催
- ・九州カネカ食品販売 知的障がい者自立支援活動として支援施設に対し、製菓製パン技術を指導

● 地域との共生・貢献

- ・カネカ全工場・関東スチレン・東海カネカ食品販売・ハネパック等 近隣の祭り、球技大会、運動会等のイベントに、積極的に参加する一方、飲料等の差し入れ、工場駐車場の無償提供等を実施
- ・カネカ全工場・カネカメディックス・ツカサ・カネカフード・東洋スチロール等 近隣の清掃活動に参加
- ・カネカ食品販売 「京都市身体障害児者・父母の会連合会」の運動として、十条駅に福祉パネルを設置
- ・カネカ全工場・コートー・カネカ保険センター・カネカアメリカ等 地元の寄付諸活動を実施
- ・カネカファーマベトナム ベトナム中部地区洪水被害への基金協力を実施
- ・青島海華繊維有限公司 中国青海省の地震被災者に義援金として1万元を寄付



地元高専生を対象としたインターンシップ(滋賀工場)



米国サマーキャンプで地元中学生に化学体験教室



約5,000人が参加した「カネカ夏祭り」



カネカ社員による清掃活動

カネカの地域・社会貢献活動

ケニア UNEP 本部に太陽電池を寄贈 OVERSEAS

1972年に設立された UNEP(United Nations Environment Programme / 国連環境計画) は、世界に 6 地域事務所をもち、環境分野を対象に国連活動・国際協力活動を行っています。2009 年 9 月当社に対して、翌年に建設が予定されているケニアのナイロビの本部新庁舎への太陽光発電モジュールの寄贈依頼がありました。当社は、同組織の活動に賛同し、2010 年 9 月に日本企業として唯一太陽光発電モジュール 154kW 相当を寄贈しました。2011 年初めてモジュールの設置が完了し、3 月末に開所式が行われました。



バン・ギムン国連事務総長(左から二人目)とアッヘム・シュタイナー UNEP 事務局長(右端)

カネカテキサスが地元商工会議所から表彰 OVERSEAS

ヒューストンのラ・ポート湾岸商工会議所では、毎年、地域社会に大きな貢献をした企業 1 社を表彰しています。2010 年度は、カネカテキサスが、地元への経済面での貢献や積極的な NPO 活動・慈善事業への取り組みを理由に受賞しました。



表彰状を前に

「有機 EL 照明デザインコンペ」を主催

有機 EL (エレクトロルミネッセンス) とは、電圧をかけると光る有機物を利用した“面”自体が光源となるもの。軽くて薄く、省エネにも優れた照明デバイスとして期待される中、カネカは世界初の 5 色展開を実現しました。従来になく照明デザインの自由度が高いことから、デザインコンペを開催。500 点近い応募があり、大賞、優秀賞、アイデア賞各 1 人、佳作 3 人の表彰式を行いました。今回の大賞は、埼玉県の主婦、森田文子さん。作品は世界最大規模のデザインイベント「ミラノサローネ」に出展されます。今後、本コンペが、照明の世界に変革を起こすとともに、新しい才能の発掘にも貢献できることを願っています。



大賞を受賞した森田文子さん(右)

社会貢献活動『TABLE FOR TWO』に参加

カネカでは 2010 年 4 月から、社員の健康増進と社会貢献の一環として『TABLE FOR TWO』(TFT)に参加しました。TFT とは、「給食一食分を、二人で食べる」という意味。社員食堂の TFT メニュー一食の費用の中から 20 円を寄付し、アフリカの学校の給食費にあてるといいます。開発途上国の飢餓と、先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献活動です。

現在のところ、滋賀工場と東京本社での参加ですが、広報やメニュー等の工夫で、より多くの利用を目指して進めていきます。



滋賀工場の社員食堂風景

CHECK AND ACT

地域・社会とともに成長・発展し続けるために、2010 年度のさまざまな社会貢献活動を継続するとともに、「地域対話」を通じて、地域の皆さまとの積極的なコミュニケーションにいつそう努めていきます。

VOICE 次世代育成「環境授業」太陽電池等発電の仕組みを知って、環境への意識向上を



2007 年度からカネカグループ近隣の小学校を対象に「環境授業」を行っています。太陽電池を中心とした発電の仕組みを通じて地球温暖化について学んでもらうことで、子どもたちの環境への意識アップと小学生にもできる温暖化防止対策への理解を進めるものです。2010 年度までで 63 校、約 5,000 名に実施しました。

写真は、滋賀工場近くの下阪本小学校。小学 5 年生 140 名の皆さまに行った授業の様子です。手づくり電池による実験や風力発電・太陽電池の実習に積極的に参加してくださいました。次世代を担う子どもたちに、理科がもっと面白さ、不思議さを体験してもらい、環境や技術の重要性について知ってもらえたらと考えています。



講師担当
ソーラーエネルギー事業部
工学博士
新田佳照

人の成長と働きやすい職場環境

当社は人権尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、法令順守はもとより差別的扱いは行いません。

人と組織に関する基本的な考え方



当社は、長期ビジョンで打ち出している経営理念・ビジョンをもとに、「人と組織に関する基本的な考え方」を設定し、それを人事諸制度構築の根幹に据えています。この考え方は労使の議論も踏まえてまとめたもので、2010年度より運用している人事諸制度に反映させており、適切な制度運用を通じて「人の成長」を図ります。

人の成長を支える制度運用

● 人事制度



当社では、2010年度より新人事制度を運用しています。新人事制度では、「人の成長」に向けて、長期ビジョンに示される「カネカスピリット」の4つの軸を体現する人材を「求める人材像」とし、制度全体を貫く基本概念としています。

制度運用にあたり、2010年度は制度説明会を延べ3,000名強に対して実施した他、評価者を対象とした「評価能力強化研修」は1,300名の参加実績となりました。今後もこれらの研修を継続的に実施し、制度の定着化と適正な運用を図ります。

● グローバル人材育成



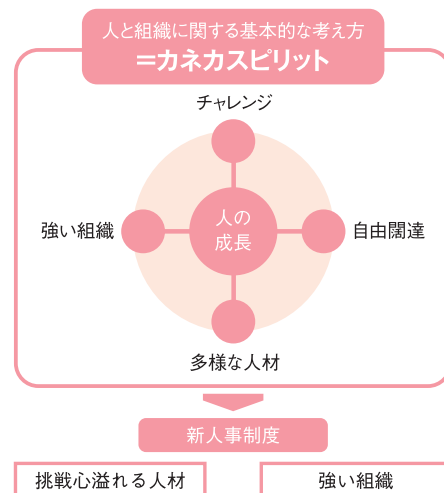
当社は、「KANAKA UNITED 宣言」に基づいてグローバル展開を加速させ、グローバル化を支える人材の育成にも力を入れて取り組んでいます。

育成プログラムの核となるのが「グローバル社員登録制度」です。「グローバル人材として成長したい」という社員に、自己啓発支援の機会を提供しています。2011年3月現在では700名を超える社員が本制度に登録しています。

■ グローバル人材育成プログラム

育成プログラム		内 容
育 成 研 修	グローバル社員登録制度	当社のグローバル人材育成プログラムの中核となる制度。自ら手を挙げてグローバル社員となり、さまざまな研修を受講し、語学や異文化でのビジネススキル等を学ぶ。
	海外トレーニー派遣制度	若年層を対象に、海外経験の場を提供する。1か月の語学研修後に、当社の海外現地法人に派遣し、1年間の実務研修を行う。スタッフ、製造、市場開発等の職種で実施している。2010年度は6名を派遣。
海 外 経 験	海外短期トレーニー派遣制度	自主テーマを設定し、当社の海外現地法人にて3ヵ月間程度、テーマの達成に取り組む。2010年度は2名を派遣
	海外外部研修派遣制度	海外における外部研修に派遣する制度。2010年度は、以下に合計10名を派遣。 ・短期ビジネススクール(米国) ・英語留学(米国) ・中国留学
自 己 啓 発	選択英語研修・選択中国語	グローバル社員登録制度に登録した社員を対象に自己啓発の支援として、希望者に英会話レッスンを提供している。2010年度は約200名が受講。
人 材 交 流	日本短期トレーニー受入制度	海外関係会社から当社(日本)にトレーニーを派遣してもらい、海外関係会社社員の育成や国際的な人材交流を促進する。

■ 「変革」と「成長」の実現に向けた経営施策 カネカスピリットの継承と発展



VOICE グローバルな人材育成

今回の留学を通じてコミュニケーション、特に交渉術の重要性を痛感しました。海外では、「言わなかったら自己責任」との考え方であり、自分の言いたいことを積極的かつ論理的に発言し、勝ちとる必要があることを体で学びました。また、海外の人々の貪欲に学ぶという意欲は凄まじいものでした。日本に閉じこもっていては世界から取り残されてしまうとの強い危機感を持ちました。



フロンティアバイオ・メディカル研究所
直原啓明 (前列右から3人目)

人の成長と働きやすい職場環境

● キャリア・ライフ開発支援プログラム、自己開発支援システム



当社では、人生設計支援への取り組みとして各年代（40代、50代、定年近接者）ごとにキャリア・ライフ開発支援プログラムを実施しています。また、自らの意思と選択に基づく自律的能力開発の促進を図るため、「通信教育」「資格取得奨励制度」「技術振興基金による海外留学制度」等を設定しています。

ダイバーシティへの取り組み

● 外国人の採用



当社では、グローバル化の推進に合わせ、採用形態も多様化させてきています。2007年からボストンキャリアフォーラムでの採用活動をスタートさせ、海外留学をしている日本人の採用を行ってきた他、2010年度は外国人の採用に本格的に取り組んできました。この結果、2011年度の大学卒新入社員57名のうち、外国人3名（中国2名・ベトナム1名）を採用しました。

● 再雇用制度



当社では、「改正高年齢者雇用安定法」への対応と、能力あるコア人材確保の両立を図るため、「シニア再雇用制度」「シニア任用制度」を導入しています。2013年度をピークとする定年退職者数の増加や、2013年以降のいわゆる「無年金期間」への対応等を図るため、制度全体の見直しを進めており、2011年度から適用を開始します。

● 障がい者雇用



企業の社会的責任として、法定雇用率（1.8%）の達成に向けて、障がい者の働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。2010年度の雇用率は、退職者の補充が一部できなかったこともあり、1.73%となっています。



社員の能力開発のための通信教育プログラム



「外国人採用」2011年度新入社員



新入社員研修の様子

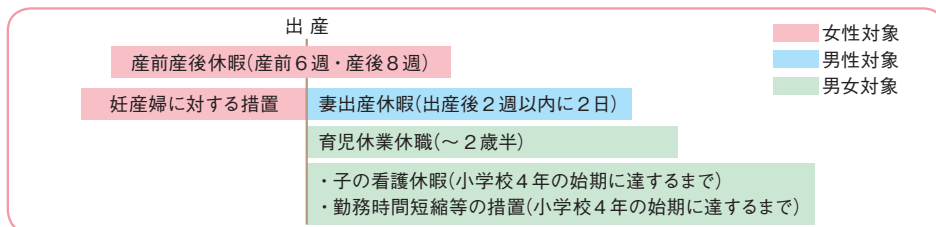
ワークライフバランスへの取り組み

● 仕事と家庭の両立のために(育児・介護)



当社では、「育児・介護休業法」の定めを上回る育児・介護関連制度を定めています。2009年度には社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」を取得しました。2010年度は、短時間勤務制度は21名、育児休業制度は26名が利用しました。

■ 育児関連制度



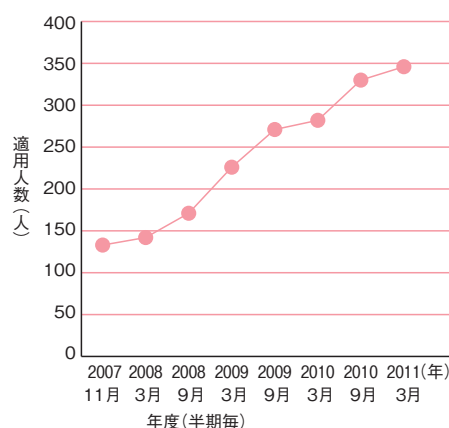
社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」

● 柔軟で自律的な働き方



当社では、柔軟な勤務方式として「フレックス勤務制度」や「時差出勤制度」、「変形労働時間制度」等を導入しています。さらに働き方に関する意識を時間に縛られない発想へと転換させ、より主体的・創造的な能力発揮ができることを目的として2007年度より「裁量労働制度」を導入しており、2011年3月末時点で346名が本制度を利用しています。

■ 裁量労働制度 適用者推移



すべての基本となる活動

● 人権教育



当社では、「人権尊重」を会社と社員が守るべき最も基本となるものと位置付けています。「就業規則」「倫理行動基準」等にその旨を定めるとともに、入社時や昇格時の研修を通じて、その趣旨の周知徹底を図っています。また、地域行政等が主催する外部の研修会や協議会に社員を派遣しています。



近畿大学・北口教授による「人権教育」

人の成長と働きやすい職場環境

● 労使関係



労使で定めた「労使共同目標」のもと、「経営懇談会」「中央労使協議会」「代表者会議」等を通して、活発な議論・意見交換を行っています。また、新しい働き方の導入や人事制度の見直し等にあたっては、労使の専門委員会による検討結果を制度に反映させています。

● 個人情報保護



当社では、顧客や社員等の個人情報の管理や取り扱いに十分留意しています。情報システム部が制作した「情報セキュリティ・ガイドブック」を活用し、各種研修などでの情報セキュリティ教育を継続的に実施し、レベルアップに取り組んでいます。

● セクシャルハラスメント・パワーハラスメント対策等



セクシャルハラスメント、パワーハラスメントのない職場環境を維持するため、「就業規則」や「コンプライアンス・ガイドブック」等で周知徹底を図るとともに、事業所ごとに相談窓口の設置や Web による投書システムの導入等を通して、発生の予防や早期対応を図っています。



コンプライアンスガイドブックより

CHECK AND ACT

グローバル人材育成とダイバーシティをさらに促進する取り組みを行うとともに、チャレンジ支援制度の企画・運営やグループ人材の強化を図ります。

VOICE 海外拠点との人材交流

今回日本に1ヵ月も滞在し、学ぶ機会をいただき、とても光栄に思っています。4つの工場、東京・大阪両本社を見学でき、人事部の各チームとじっくり話し、規程、システム、日本の法律などカネカの土台をじっくり学ぶことができました。大変ためになり、視野が広がった1ヵ月だったと思います。滞在中とても良いディスカッションがたくさんでき、私自身も KANEKA UNITED のビジョンに近づけた気がします。今後、より双方のアイディアが一つになっていくことを心待ちにしています。



カネカテクニクスCorp.
人事マネージャー
エリザベス・マーサー

労働安全衛生と保安防災

当社は、「労働災害ゼロ」を目指して、各事業場において、
人・設備・原材料・仕組みの各視点から、
リスクアセスメントを基軸としたさまざまな労働安全衛生活動を推進しています。

労働安全衛生の取り組み

K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

2010 年は、当社社員の休業災害が 1 件、不休業災害が 3 件、協力会社社員の休業災害が 4 件の計 8 件の労働災害が発生しました。基本作業の欠如(基本動作不徹底、ルールの不備、ルールの不履行等) やリスクアセスメントの不備(リスクの抽出漏れ、リスクの過小評価等) 等が原因であり、再発および類似災害防止対策の徹底を図るとともに、全員参加による安全意識の向上活動を展開しています。

● 労働安全衛生マネジメントシステムの充実

K ANEKA D O

当社は、2007 年度に全工場で中央労働災害防止協会の JISHA 方式適格 OSHMS 認定を取得しました。2010 年度は、更新審査を受け全工場で認定更新(鹿島工場は再認定) されるとともに、重大な危険源に対するリスクアセスメントに継続して取り組んでいます。

● CSR 査察

K ANEKA D DOMESTIC O OVERSEAS

カネカグループの労働安全衛生レベル等の向上を図るため、国内外のすべてのグループ会社に対し、2 年に 1 度 CSR 査察を実施しています。2010 年度は、リスクアセスメントにおける本質安全への取り組み、3S を中心とした基本の順守状況、適用法令一覧表による法令順守の日常管理への落とし込みに焦点を当て、当社 4 工場、国内グループ会社 15 社 16 工場、海外グループ会社 9 社 9 工場に対して、査察を行いました。今後とも事故・災害防止に向けた査察を実施していきます。

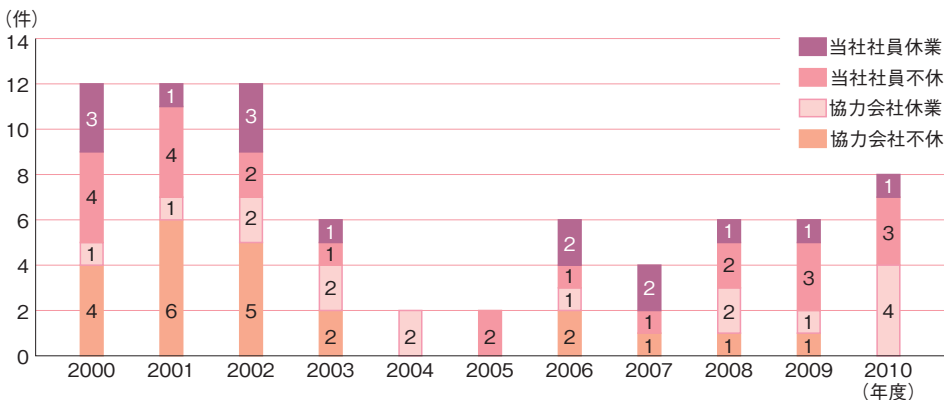
■ ゼロ災行動指針

◆君も私もかけがえのない人	誰一人ケガ人を出さないようにしましょう	[ゼロ災の決意]
◆安全はみんなで築くもの	一人ひとりが安全を考える時間を持とう	[安全への参加]
◆安全に妙手は無い	基本に立ち返り地道に努力しよう	[安全は基本から]
◆危険を予知しよう	潜在的危険を撲滅しよう	[安全の先取り]
◆災害はすき間で起こる	漏れや、すき間が無いかを常に考えよう	[99%は 0%]

■ OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

■ 当社社員／協力会社社員 休業・不休業災害発生件数



■ 災害強度率

部 署	カネカグループ全体		当 社		国内外グループ会社	
暦 年	2009 年	2010 年	2009 年	2010 年	2009 年	2010 年
当社およびグループ会社社員	度数率	0.62	0.73	0.2	0.19	0.95
	強度率	0.68	0.01	1.49	0.004	0.02
協力会社社員	度数率	0.21	1.50	0.28	1.15	0
	強度率	0.02	0.05	0.02	0.04	0

労働安全衛生と保安防災

● “危険感受性の向上”を目指す体感学習

K ANEKA D OMESTIC O

高砂工業所では、研修センター“自彊館(じきょうかん)”に設置している体感学習装置にて、工業所内だけでなくグループ会社や他社からの要請による体感学習を実施し、広く安全衛生レベル向上に貢献しています。2010年度は、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場についても、ガス・粉じん爆発体感装置、静電気体感装置、挟まれ・巻き込まれ体感装置等を新規導入し、当社全工場で同等の学習ができるように整備を進めています。

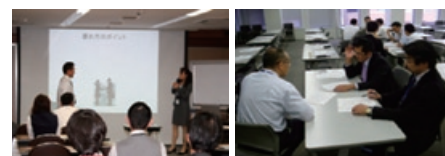


体感学習の様子

● メンタルヘルス対策

K ANEKA D OMESTIC O

当社は、身体の健康だけでなく心の健康に注目し、メンタル不全者の早期発見と未然防止等を目的としたメンタルヘルス研修を実施しています。2010年度は、幹部職・一般職に延べ12回の研修を実施しています。また、新たに臨床心理士を採用し、カウンセリングや復職支援を開始しています。



社員のメンタルヘルス研修の様子

保安防災への取り組み

■ 安全に関する基本方針

● プロセス事故ゼロを目指して

K ANEKA D OMESTIC O VERSEAS

カネカグループでは、「安全・安定操業が製造メーカーの基本」と位置付けて、従来よりプロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。しかしながら2010年度は、8件(当社工場4件、グループ会社4件)のプロセス事故が発生しました。特に高砂工業所で発生した2件の海域への異常排水流出は、環境へ悪影響を及ぼしかねないものであり、二度とこのような事故を発生させないよう、事故の本質的課題を明確にし、その解決に向けた取り組みを強力に推進しています。

- ◆安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
- ◆安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
- ◆安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
- ◆安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
- ◆安全は、絶えず守り続けなければならない。

● 輸送途上災害に対する物流安全の取り組み

K ANEKA D O

今年度も年間計画に基づき、輸送途上で事故が発生すると影響の大きい「高圧ガス保安法」、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」などに該当する製品の輸送を行う輸送会社と協働して、「乗務員安全教育の実施」、事故が発生した場合の措置や通報内容を記載した「イエローカードの携行状況のチェック」、輸送会社と合同での「想定緊急措置訓練の実施」や「危険予知訓練」を行っております。

労働安全衛生と保安防災

● 防災訓練の実施

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

2010年度は、右表のように当社の全工場で総合防災訓練を実施しました。また、国内グループ会社においても防災訓練や消火器の取り扱い訓練等を継続して実施しています。

● プラント安全確保の取り組み

KANEKA DOMESTIC OVERSEAS

2009年6月22日に発生した鹿島工場発泡樹脂課の爆発死亡事故を契機に、同年9月より「プラント安全確保の取り組み」を開始しました。これは同一事業の製造拠点間の安全レベルを比較評価し、各拠点でとるべき安全対策の明確化ならびに具体的な手立ての着実な実施を目的としています。リスクアセスメントを中心に、社内の専門家等の参画により、本質安全化に向けた全事業場(国内グループ会社を含む)での取り組みを展開しています。

■ 総合防災訓練(2010年度)

事業場名	実施年月日	参加者数	内 容
高砂工業所	2010年12月21日	約1,200名	地震発生により危険物タンクからの漏えいを想定し、高砂市と共同で実施。また、本社対策センターとの連携強化およびマスコミ対応訓練も実施。
大阪工場	2011年5月24日※	約500名	地震発生によりボタンが漏えいし、火災発生時の想定のもと摂津市消防署の協力を得て訓練を実施。
滋賀工場	2011年1月14日	約250名	地震発生による火災発生を想定した自衛防災隊による訓練を実施。また、有機溶剤の琵琶湖への流出防止訓練も実施。
鹿島工場	2010年12月15日	約200名	地震発生による危険物タンクからの漏えいを想定し、鹿島共同施設隊との二隊合同訓練を実施。

※東日本大震災の対応により、3月17日から5月24日に変更。



高砂工業所 総合防災訓練の様子

高砂工業所の海域への異常排水流出事故について

当社高砂工業所(兵庫県高砂市)にて、pH5以下(水質汚濁防止法規制値)の異常排水の海域流出事故が2回発生しました。

1. 2010年7月18日、化成製造部化成品課電解係の希硫酸移送配管(塩ビ製)が破損し、60%希硫酸が流出。工業所の総合排水を経由し、pH5以下の異常排水が海域に流出。

■ 事故原因・再発防止対策

- ・希硫酸送液ラインの弁が閉止状態で移液ポンプを長時間稼動したため、希硫酸の温度が上昇し塩ビ配管が熱膨張で破損。電解排水ピットpH異常発生時の、工業所総合排水から排水クッションタンクへの切替え遅れが発生。
- ・送液ポンプ無負荷運転時の自動停止、pH異常時の排水クッションタンクへの自動切り替え等のハード対策、異常処置基準の見直し・オペレーター再教育等のソフト対策を実施。

2. 2010年10月2日、西工場の排水中和に使用する塩酸の送液配管が破損し、9%塩酸が漏えいし排水ラインを経由して一般水路へ流れ込み、pH5以下の異常排水が海域に流出。

■ 事故原因・再発防止対策

- ・経年劣化による塩酸配管の破断、pH異常発生時の排水口末端の遮断弁の閉止未実施。
- ・配管の総点検および不備箇所の更新、pH異常時の排水口遮断弁の自動閉止等のハード対策、異常処置基準の見直し・管理体制の強化等のソフト対策を実施。

CHECK AND ACT

2010年度は、労働安全衛生活動を精力的に進めてきましたが、労働災害発生件数の減少にはいたっていません。プロセス事故発生件数は8件で、昨年度と同数の横ばいの状況です。また、関係行政や近隣住民へ影響を及ぼす重篤度の高い事故が発生しています。2011年度は、当社およびグループ会社で働く一人ひとりが安全で安心した職場環境を築くため、高リスクに対する本質的・工学的安全対策の取り組みと、安全最優先の意識の高揚活動を推進します。一方で、重大事故ゼロを目標に、カネカグループ全体で、重大リスク(爆発・火災、漏えい等)に対するリスク低減対策に取り組みながら、事故発生時の対応力の向上を図っていきます。

グループ会社の取り組み(海外)

カネカのCSRは、国内外のグループ会社にも展開しています。

現地に合致した活動を推進しつつも、目指すべき目標は“化学を通じて社会に貢献する”という一点です。

◎ 最先端医療のさらなる発展・向上に貢献する ユーロジェンテック S.A.

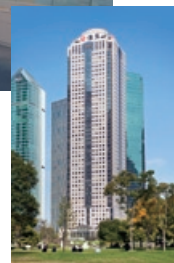
ユーロジェンテックは、ベルギー王国セラーン市において1985年に設立し、2010年新たにカネカグループの仲間入りをしました。長年、タンパク、核酸、ペプチドを試薬用途から医薬・診断薬向け原料まで幅広く製造販売しています。

医薬向けGMP、診断薬向けISO13485認証を取得し、これに基づいた高度な品質管理のもと製造された当社製品は、最先端医療の開発に大きく貢献しています。労働安全衛生面では、年10～20回安全教育、訓練を行う他、新規設備導入時には徹底的なリスク分析、教育を施し、全社員一丸となった取り組みをしています。一方、地域の高校生、大学生をお招きした工場見学会や難病基金が主催するジョギング大会への参加等、今後もこれら地域社会貢献をさらに充実させる計画です。



◎ 訪問しやすい環境を目指し、展示コーナーを新設 鐘化貿易(上海) 有限公司

カネカグループとしてアジア展開を明確に打ち出す中で、鐘化貿易(上海) 有限公司では、拡大する中国市場への展開を加速させる目的で、昨年販売機能の付与、また2011年2月にオフィスを上海中心部に移転。オフィスを拡大するとともに、エントランスホールには当社製品の展示コーナー(ショールーム)を新設しました。今回のオフィス拡大・ショールーム新設は、取引先(中国)が訪問しやすい環境づくり、ならびに取引先にカネカグループ・カネカ製品をしっかりと理解してもらうことを目的としています。今後は、販売会社に衣替えした「鐘化貿易」として、取引先(顧客)へのサービスをよりいっそう充実させ、カネカブランドを中国市場に広め、当社製品を通じて社会に貢献していきたいと考えます。



◎ コエンザイムQ10製造を通じての健康社会への貢献 カネカニュートリエント L.P.

カネカニュートリエント(KNL)はヒューストン市郊外のベイポート工場地帯にあるカネカテキサスの西側に隣接して建設され、2006年にはコエンザイムQ10の醗酵法による生産を開始、2008年にはカネカQH(還元型コエンザイムQ10)の生産を実施し、業容拡大を進めています。コエンザイムQ10は人間のすべての細胞に存在する補酵素で、エネルギー産生と抗酸化が主な働きとなります。KNLでは製品安全の取り組みとしてこれらの製品をダイエタリーサプリメント(栄養補助食品)の製造、包装、表示および保管のためのcGMP(連邦規則FDA21CFR111)に適合する品質保証システムを採用し、安全かつ環境保全に配慮した製造を行っています。今後も還元型コエンザイムQ10の製造・販売を通じて「世界の健康な社会づくり」の一役を担っていきます。



グループ会社の取り組み(国内)

◎ 省エネルギー製品として高品質化に取り組み、地球環境保護を目指す 北海道カネカ株式会社

北海道カネカは、「地域社会に貢献し、確かな技術で新たな価値を創造します」を企業理念に、樹脂加工技術を基盤とした住宅建材の押出発泡ポリスチレン断熱材『カネライトフォーム』を製造、すでに38年が経過しました。その間、2000年にISO9001を取得するとともに省エネルギー製品として高品質化に取り組み、地球環境保護を目指してきました。2002年には業界でいち早く発泡剤のノンフロン化を実現。2005年にノンハロゲン化を実現して『第6回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞経済産業大臣賞』を受賞し、各方面からの高い評価をいただいています。

さらに、市場で発生した循環資源を回収して原料として再利用するシステムを作り上げ、2005年に『北海道リサイクル製品認定制度』認定を受けました。一方で、工場の産業廃棄物の削減にも積極的に取り組み、地域の循環型社会の形成に貢献しています。また、数年前から地元小学生にカネカグループのECO製品を使った環境授業を実施し、地域との交流も盛んに行っています。



◎ 環境保全とともに安心・安全に積極的に取り組む 北海道カネパール株式会社

北海道カネパールは、優れた断熱性、軽量化、緩衝性という価値で省エネルギーや環境にやさしいエコ素材として人びとの生活に貢献する発泡スチロール製品の製造を行っています。2004年にISO9001を導入、2007年にエコアクション21を取得、そして2006年にはボイラー燃料を重油から天然ガスに切り替えるなど環境保全にも積極的に取り組んで運営しています。また、業界と協働して「ストップ!地球温暖化」を発信するキャンペーンや工場見学会、そして工場がある恵庭市の清掃活動に協力するなど地域社会とのコミュニケーションも欠かしていません。今後もこの活動を向上させ安心・安全と環境保全に積極的に取り組みます。



◎ 厳しい宇宙環境から設備を守る多層超断熱材を製造 栃木カネカ株式会社

真岡市に位置する栃木カネカは、組み立て加工を得意とし、主に電子材料・部品の製造を行っています。特に宇宙航空研究開発機構からの依頼で開発・製造を始めた「多層超断熱材」は宇宙開発で重要な役割を担っています。同製品はカネカのポリイミドフィルムを加工して、宇宙空間で使用できるようにしたものです。放射線や紫外線に強く、摂氏400度からマイナス180度までの耐熱、耐寒性をもつため、厳しい宇宙環境から人工衛星などの設備を守ります。国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」に採用されるとともに、同ステーションへ向け、2009年7月に日本初の無人補給ミッションを成功した「HTV(こうのとり)」にも使われています。この多層超断熱材を製造できるのは、世界でも数社のみ。今後もこうした先端技術を磨くとともに、幅広い分野に応用展開し、社会に役立つ会社を目指します。



HTV(こうのとり)
提供：JAXA/NASA

グループ会社の取り組み(国内)

◎ 物流センターの整備、システム構築で安心・安全なサービスを提供する カネカ食品販売株式会社

カネカ食品販売は、業務用製菓・製パン材料等の食材を販売している会社です。お客様とともにおいしさの新しい発見を求めて半世紀。ふれあいのネットワークは広がり、素材のラインアップは今やあらゆる食の世界をカバーしています。おいしくてフレッシュな素材の提供を通じてカネカ食品販売は、トータルな食のアシスタントを目指しています。

また、物流センターの整備、システムの構築により、すべてのお客様に対し安心・安全なサービスを提供しています。さらには、交通安全標語入り学生新聞ファイルラックを地元中学校へ寄贈(大阪)、地域の福祉活動に賛同し福祉パネル設置推進運動へ協力(京都)、地元自治会イベントへの参加等地域とのコミュニケーションも図っています。日本赤十字社、ユニセフ、国境なき医師団への寄付活動も継続実施していて、今後もさまざまな社会貢献に努めていきます。



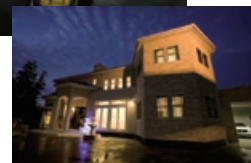
◎ 糖尿病性足病変を予防するフットウェアを提供 株式会社カネカメディックス

カネカメディックスは、血液浄化システムや血管内治療用カテーテル等の医療機器の開発・製造・販売を通して、医療・医学に貢献し、患者様の福音となる最新で高品質なハード・ソフト製品・情報を提供しています。昨年、激増している糖尿病患者様の足病変を予防するフットウェア(靴とインソール)事業を開始すべく、日本フットケアサービス株式会社と共同で株式会社フットサポートジャパンを設立しました。欧米では糖尿病性足病変の予防としてのフットウェアが普及していますが、日本ではその重要性があまり知られていません。フットサポートジャパンでは著名な医師と協働して、フットウェアに関する啓発を広く行い、普及に努めています。一人でも多くの患者様の足に関する悩みを解消し、いつまでも自分の足で歩ける健康な社会づくりに貢献していきます。



◎ 「住まい手」の住み心地の良さを追求し、地域社会に貢献する 株式会社ソーラーサーキットの家

ソーラーサーキットの家は、日本の四季を通じて快適に暮らせる“理想の住まいづくり”を目指して開発した木造住宅工法「ソーラーサーキットの家」の普及・販売活動を全国各地の契約工務店とともにを行っています。「ソーラーサーキットの家」は夏さわやかで冬暖かく、快適性、省エネ性、環境負荷の軽減に優れた工法です。この度、優れたハード面をベースに、「住まい手」が愛着をもって長く住み続ける暮らし方(ソフト面)にまで踏み込んだ提案が、国土交通省の「長期優良住宅先導事業」に「省エネ分野」で採択されました。「住まい手」が毎日の住み心地の良さを享受できるように、地域に密着した工務店との協働をさらに推進することで、環境・エネルギー問題や地域社会に貢献していきます。



第三者検証



レスポンシブル・ケア

株式会社 カネカ
代表取締役社長 菅原 公一 殿

CSR REPORT 2011 第三者検証 意見書

2011年6月23日

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

中田三郎



■ 検証の目的

本検証は、株式会社 カネカが作成した「CSR REPORT 2011」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・高砂工業所において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。サイトの調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件との照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び高砂工業所において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容について
 - ・高砂工業所で発生した海域への漏えい事故に関し、原因、対策を含めきちんと報告されている点を評価します。また、同工業所に於ける「プラント安全確保に向けての取り組み」が設備予算確保といったハード面のみならず、プロセスに焦点を合わせたリスクアセスメントを工夫する等、ソフト面からもきめ細かく行われている点を評価します。
 - ・今年度、貴社全4工場の最終埋立処分量を17t(0.03%)とし、ゼロエミッションを5年間継続されている点を評価します。国内外のグループ会社に於いても、ゼロエミッションに向けての廃棄物削減活動を促進されることを期待します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・VOICE という欄で、従業員の意見を紹介されているのはよい試みです。
 - ・ステークホルダーからのアンケート結果を掲載されているのもよい試みです。今後、各ステークホルダーからの要望を調査する等、アンケート内容を充実されることを期待します。

以上

第三者意見

「カネカグループCSRレポート2011」を読んで

金井壽宏様

神戸大学大学院経営学研究科教授

京都大学教育学部卒業。

神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了後、神戸大学で博士号(経営学)、マサチューセッツ工科大学でPh.D.を取得。

専門は、組織行動論、その中心テーマは、リーダーシップ、モチベーションとキャリア。

ひとを縛るマネジメントではなく、創造性や連帯と両立するマネジメントや企業者など創造的なひとたちのネットワーキングを研究。



What's New — 何を変え、何を貫くのか

CSR元年の“次の年”、2回目の発行となる「カネカグループCSRレポート2011」を、初年度版と見比べながら読んでみました。全体として前回の指摘事項についての改善点や努力が随所に見られ、好感を持ちました。一方で、読み比べることで意外な相違点もあることに気づきました。たとえば、特集。記事ごとに対象とするステークホルダーの順序は、昨年では「環境」がトップだったのに今年は「お客様」になっている。どんな議論を経て、そうなったのか興味がわきました。

今回のレポートには、そうしたさまざまな試みが盛り込まれていましたが、読み比べて初めて分かるものもありました。おそらく初めて読まれる方は気がつかないでしょう。ですから、何が「What's New」なのか、そしてどんなプロセスを経てそこにいたったのか、ステークホルダーに発信する欄があればさらによかったと思います。

一方で理念や体制など、企業として変わらないものもあります。

年次のレポートを発行し続ける中では、常に「何を変え、何を変えないのか(貫くのか)」という選択を求められます。実はその選択は非常に難しい。20世紀を代表する神学者ラインホルド・ニーバーがこう言っています。

神よ、変えることのできるものについて、

それを変えるだけの勇気をわれらに与えたまえ。

変えることのできないものについては、

それを受けいれるだけの冷静さを与えたまえ。

そして、変えることのできるものと、変えることのできないものとを、

識別する知恵を与えたまえ。

CSRとして「貫くモノ」は何かを追求し続けることは、その企業の組織としての力につながると思います。次年度以降は必要に応じてそのプロセスを見せた方がいい。そのことでよりステークホルダーとの距離が縮まるのではないのでしょうか。

ステークホルダーの「発言」を引き出すレポートに

アルバート・O・ハーシュマンという開発経済学者が人間の行動原理の3類型として「離脱」「発言」「忠誠」を挙げ、中でも「発言」が組織変革のキーとなると位置付けています。ステークホルダーに置き換えると、お客様や株主、社員からの発言が企業の改善に役立った例が数知れずあります。

ステークホルダーとの接点ともいえるべきCSRレポートには、彼らの声を引き出すことが可能なはず。ただ単に「読んでもらう」のではなく「発言」してもらい、そのためには発言しやすくする工夫も必要でしょう。今回、Web版を本体とし、冊子をダイジェスト版とされたのも新たな取り組みだと思います。さらに一歩踏み込んで、動画などWebならではのツールを織り込むのも有効かもしれません。また、ページによって敢えて読み手の対象を絞ってみるのも一手です。次世代を担う子どもたち向けに夢ある化学のコラムを設けることで、親子が語り合えるコーナーになれば、素晴らしいと思いませんか。

どんなことでも「元年」は熱狂するものですが、それは打上げ花火のような儚いもの。2年目以降が正念場です。これからも「化学の夢や驚き—“Dreamology Company”」を伝えるさまざまな工夫を続けてください。来年のレポートの「What's New」、大いに期待しています。

2010年版の指摘事項と改善点

金井教授の2010年版の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

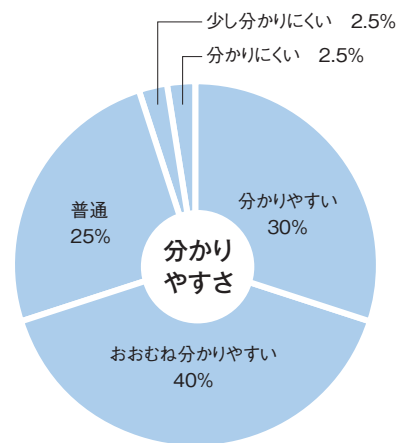
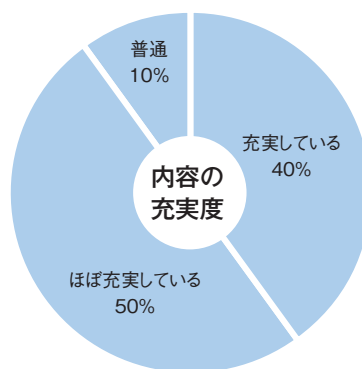
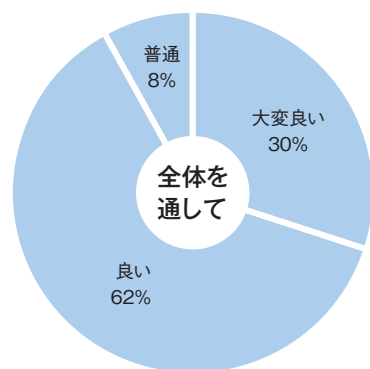
- | | |
|-------------------------------|---|
| ①誌面に社員を登場させたほうが良いのではないか。 | → 特集を含め、各報告ページに、社員の生の声を掲載しました。 |
| ②“もっと驚く”サプライズが盛り込まれることを期待したい。 | → 冊子はダイジェスト版とし、詳細はPDF版にまとめました。 |
| ③一部のデータに関しては、指標を示したほうが良い。 | → 報告内容は具体的な数値を入れるようにしていますが、指標はまだ十分とはいえません。継続的に掲載に努めていきます。 |

ステークホルダーからの声

「カネカグループCSRレポート2010」をお読みいただいた読者の皆さまからの声をご紹介します。

Q.1

「カネカグループCSRレポート2010」について、どのようにお感じになりましたか？



Q.2

「カネカグループCSRレポート2010」で関心をもたれた、あるいは印象に残った記事はどれですか？（複数回答可）

- | | |
|---------------------|-------|
| ① 特集Ⅰ「環境とKANEKA」 | 15.6% |
| ② 特集Ⅱ「お客様とKANEKA」 | 9.8% |
| ③ 特集Ⅲ「地域・社会とKANEKA」 | 7.4% |
| ④ KANEKAの事業 | 7.4% |
| ⑤ トップコミットメント | 6.6% |

・関心度は特集が合計約33%と高い。ベスト5以降は、「当社のレスポンス・ケア活動」「社会貢献活動」と続く。

Q.3

今後さらに充実すべき点、改善点、詳しく知りたい点がございましたらお聞かせください。

- ・現場を支えている社員の姿をもっと前面に出してほしい。企業と社会に加え、人と人とのつながりなど、社員の動機付けに関する視点を今後期待したい。
- ・環境に関するカネカの取り組み状況や社会貢献活動のレベルが客観的に評価できる指標を定量化して掲載してほしい。
- ・長期ビジョンにおける事業部単位の取り組み状況や製造部門と顧客を切り口とした特集の掲載など、情報量をさらに上げると興味深い。

編集後記（第三者意見を受けて）

2011年版CSRレポートを編集している時期に東日本大震災が発生、まるでCG映画のようなあの光景は、人間の営みが自然の力に呑み込まれる様として脳裏に焼きつきました。

その直後に社内に大震災対策本部が立ち上がり、我々CSR委員会事務局も本部事務局として被災地のグループ社員への支援活動や被災された方々への支援のために募金や物資を送る活動を行いました。本レポートが発行される現在は、電力需要がピークを迎える時期に備えて企業として節電を行う一方、事業継続のためにいかに電力を確保していくかが課題となっています。また、国民一人ひとりが日々の生活をどのように変えていくべきか、どのような社会に変えていくべきかを考えていく必要があると思います。企業として、また個人としても社会にいかに貢献できるか、やるべきことはたくさんあるはずです。一つでも二つでも提言・実行し、次のレポートでお知らせできるようにしていきます。

さて、本レポートの内容、構成はいかがでしたでしょうか？このレポートは、2011年版として2010年版で金井先生からご指摘を受けた課題や読者の方々にアンケートに答えていただいたご意見を反映して、より良いものにしていこうと努力してきたつもりではありますが、今回先生から新たにご意見を頂戴いたしました。読者にとって、「What's Newは何か？」や、ステークホルダーの「発言」を引き出すための工夫など、重い課題です。次のレポートにそれらを反映するために、今後1年かけて考え、工夫していくつもりです。

最後までお読みいただき、ありがとうございました。



金井教授との面談風景

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一同